

お茶の水女子大学公開講演会 大学間連携イベント

東ティモール： 地域社会(コミュニティ)からの 紛争予防、平和構築



お茶の水女子大学公開講演会 大学間連携イベント

東ティモール

地域社会（コミュニティ）からの紛争予防、平和構築

お茶の水女子大学公開講演会 大学間連携イベント

公開講演会 一般公開

東ティモール 地域社会（コミュニティ）からの 紛争予防、平和構築

今年、独立10周年を迎えた東ティモールの新しい国家ティモール民主共和国。独立をめぐる紛争や独立後の国内紛争を繰り返し、国際社会の関心を惹きつけてきた東ティモールの歴史が、国際社会の関心を惹きつけてきた。本シンポジウムは、最前線の市民となる現地の人々に焦点を当て、コミュニティや地域の視点からの平和構築の経験と教訓の取組の実際と学びの機会について、東ティモールの市民社会の発展の経緯や課題について詳しくお話を伺います。本シンポジウムは、平和のための国際協力について考察を促します。

12月22日(土) 14:00~16:30

お茶の水女子大学 理学部3号館7階 701号室

主催：お茶の水女子大学グローバル協力センター
後援：独立行政法人国際協力機構（JICA）

14:00~15:30

António Bandito da Silva氏（ポルトガル国立大学国際センター長）
「東ティモールにおけるコミュニティからの紛争予防、平和構築」

Maria De Costa氏（JICA東ティモールプロジェクトマネージャー）
「東ティモールにおける紛争の早期予防、早期介入システムを基にした開発支援」

山口 洋平氏（JICA東ティモール事務所）
「JICA草の根型協力 沖野東ティモールコミュニティ紛争予防協力事業」

伊藤 雅氏（ASOBIYU代表取締役、GENERATION THREE代表、シリア大学客員）
「Community Building」とPeace Buildingの実際」

15:45~16:30

コーディネーター 松野 雅久氏（JICA東ティモール事務所）
質疑 質疑 長谷川 公典氏（独立行政法人国際協力機構 東ティモール国際協力センター）

コーディネーター 藤本 雅彦氏（独立行政法人国際協力機構 東ティモール国際協力センター）

お茶の水女子大学 国際科 国際協力センター 1-1-1 4F TEL. & FAX: 03-5278-2111 E-MAIL: info@wpi.ac.jp

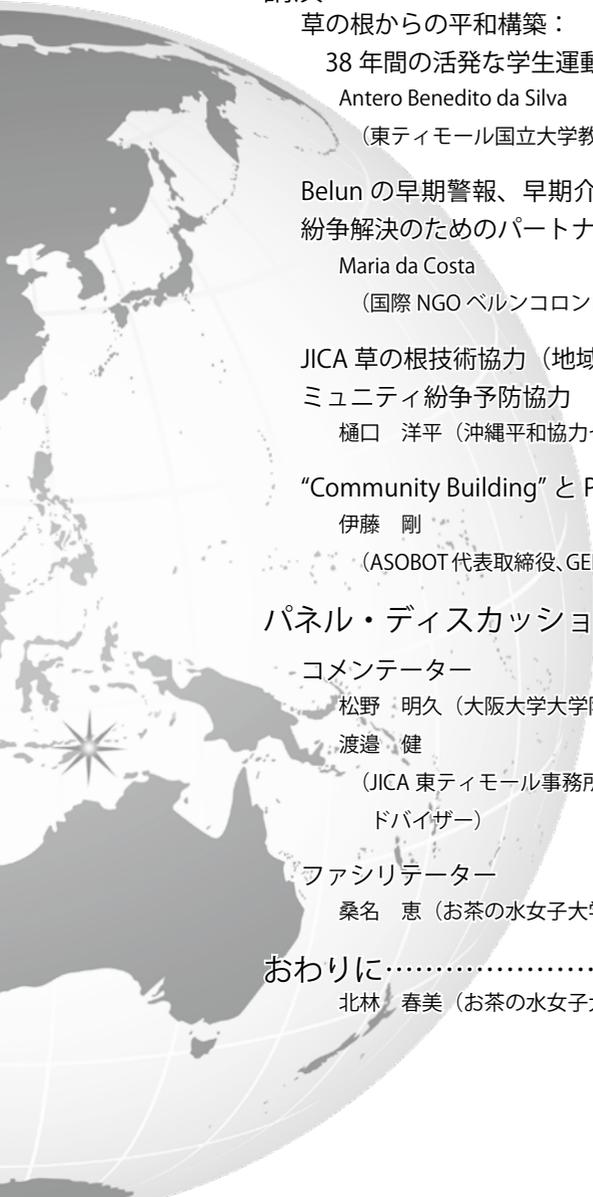
参加費無料
事前申し込み制
(日本語通訳あり)

実施日 2012年12月22日（土）

主催 お茶の水女子大学グローバル協力センター

後援 独立行政法人国際協力機構

目次



はじめに	3
石井 クンツ 昌子 (お茶の水女子大学グローバル協力センター長)	
講演	5
草の根からの平和構築 :	
38 年間の活発な学生運動、自らの統治と独立	
Antero Benedito da Silva	
(東ティモール国立大学教授、同平和紛争研究センター長)	
Belun の早期警報、早期介入プログラムを通じた紛争予防と 紛争解決のためのパートナーシップ強化	
Maria da Costa	
(国際 NGO ベルンコロンビア大学共同プログラムマネージャー)	
JICA 草の根技術協力 (地域提案型) 沖縄・東ティモール・コ ミュニティ紛争予防協力	
樋口 洋平 (沖縄平和協力センター研究員)	
“Community Building” と Peace Building の実際	
伊藤 剛	
(ASOBOT 代表取締役、GENERATION TIMES 編集長、シブヤ大学理事)	
パネル・ディスカッション	72
コメンテーター	
松野 明久 (大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)	
渡邊 健	
(JICA 東ティモール事務所企画調査員、東ティモール政府財務省ア ドバイザー)	
ファシリテーター	
桑名 恵 (お茶の水女子大学グローバル協力センター講師)	
おわりに	89
北林 春美 (お茶の水女子大学グローバル協力センター准教授)	

はじめに

石井 クンツ 昌子

お茶の水女子大学グローバル協力センター長



皆様、本日は、寒い中、ようこそおいでくださいました。

お茶の水女子大学では、大学憲章にも謳っておりますように、「社会との間で望ましい知の循環を実現することによって、社会的使命を果たし」、教員も学生も一丸となって、大学の活動をわかりやすく社会に発信していきたいと考えております。こうした方針の下、本学では、グローバル協力センターを中心に、2010年度より「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成」事業を開始いたしました。グローバル社会において平和な社会を築くため、特に女子大学、女性ならではの視点から、日本および世界における様々な大学、研究機関との国際的ネットワークを創成することを目的としております。

本日は、東ティモールを中心に世界の平和構築の現場の最前線で活躍されている方々を登壇者としてお迎えし、「東ティモール 地域社会（コミュニティ）からの紛争予防、平和構築」を開催することができ、皆様と一緒に、共に生きる社会の実現のために、今私たちができることを考える機会が持てましたことを、心から嬉しく思います。

東ティモールは21世紀最初の独立国として国造りを進め、今年（2012年）独立10周年を迎えました。

今回のシンポジウムでは、平和構築における大学間のネットワークを広げるために、東ティモール国立大学平和紛争研究センターならびに、米国コロンビア大学国際紛争解決センターのご協力

を得て、東ティモールより Antero Benedito da Silva 教授、Maria da Costa 氏にお越しいただきました。また、日本における復興やまちづくりの経験を活かして東ティモールの紛争予防に取り組んでいらっしゃる、樋口 洋平 氏（沖縄平和協力センター研究員）、伊藤 剛 氏（ASOBOT 代表）にもご講演いただきます。さらには、東ティモールについてのご研究歴が長く、実際に支援の現場にも関わってこられた松野 明久 教授（大阪大学大学院）、1999 年以降 10 年以上にわたって JICA 職員として東ティモールの国造りに貢献しておられる渡邊 健 氏（JICA 東ティモール事務所）にもコメンテーターとしてご登壇いただきます。お忙しい中ご登壇いただきます皆様に、心から感謝申し上げます。

さて、本学における国際協力活動は、2002 年に、アフガニスタン復興支援として行なわれた女性支援、女子教育支援事業の一端を本学が担ったことが大きな転機となりました。翌 2003 年には、現在のグローバル協力センターの前身である、開発途上国女子教育協力センターを設立し、以後、アフガニスタン女性教員研修、カブール大学からの女性教員の受入れなど様々な事業を展開しています。現在は、アフガニスタンにとどまらず、東ティモール、フィリピン、ベトナムでの調査や東日本大震災の被災地への支援活動などにも取り組んでいます。さらに昨年度からは、学内に「共に生きる：スタディグループ」が発足し、平和や「共に生きる」社会の実現に当たって、学べきこと、行動できることを、学生主体で考える活動が活発になっています。

東ティモールには、昨年以来学生とともに訪れ、東ティモール国立大学の学生と交流し、支援の現場を視察してきました。本年度も継続して、東ティモールを訪問し、さらなる交流、調査活動を行う予定です。

私たちが外に向って様々な感覚を研ぎ澄ませていくこと、そして自分たちに何ができるかを考えていくことが、ますます重要になってきていると思います。すぐに成果の出ることではありませんが、一步一步、少しずつでもその努力を進めていかなければならないと考えております。

本日はたくさんの方にお集まりいただき、深く感謝しております。この日が皆様にとって有益な日になりますことを心から期待しております。

講演

草の根からの平和構築：

38年間の活発な学生運動、自らの統治と独立

Antero Benedito da Silva

東ティモール国立大学教授、同平和紛争研究センター長

Belun の早期警報、早期介入プログラムを通じた紛争予防と紛争解決のためのパートナーシップ強化

Maria da Costa

国際 NGO ベルンコロンビア大学共同プログラムマネージャー

JICA 草の根技術協力（地域提案型） 沖縄・東ティモール・コミュニティ紛争予防協力

樋口 洋平

沖縄平和協力センター研究員

“Community Building” と Peace Building の実際

伊藤 剛

ASOBOT 代表取締役、GENERATION TIMES 編集長、シブヤ大学理事



草の根からの平和構築： 38年間の活発な学生運動、自らの統治と 独立

Antero Benedito da Silva (アンテロ・ダ・シルバ)

東ティモール国立大学教授、同平和紛争研究センター長



【略歴】 1968年4月30日ビケケ県生まれ。インドネシア支配下の東ティモール大学を卒業した後、2003年からアイルランドに渡り、キマージマナー開発研究センターにて、コミュニティ開発の学位取得。さらに2005年から2008年にダブリン大学トリニティカレッジにて平和学、アイルランド国立大学コーク校にてビジネス学の2つの修士号を取得。2012年オーストラリアニューイングランド大学の学術博士号を取得し、現在に至る。

**An analysis of Peace-building from below:
38 Years of active non-antagonistic Students
Movements for *Ukun-Rasik-an***

Ochanomizu University, Japan, 23 December
2012

Presentation:
Antero Benedito da Silva,
Institute for Peace and Conflict Studies,
Universidade Nacional Timor-Lorosae
(UNTL)

図 1

お茶の水女子大学の学長殿、そしてご出席の皆さん、こんにちは。
これから「東ティモールにおける38年間の学生運動」について
お話しいたします。

まずは、あちらのスライド（図1）をご覧ください。「Ukun-
Rasik-An」と書かれています。テトゥン語で「自らの統治と独立」
を意味しますが、今日の東ティモールの村々では一般的に「非抵抗」
といった意味で使用されています。つまりは「非暴力」とい
うことでもありますが、「Ukun-Rasik-An」にはさまざまな意味
が含まれますので、この言葉をタイトルに使うことにしました。

さて、今日のプレゼンテーションの主な内容は、4つです（図2）。

OUTLINE

- I. INTRODUCTION (Role of
University/Basic Assumption/Pedagogy)
- II. CONTEXT (Obscurantism and
Educ/Colonial state/anti-colonial state)
- III. TIMORESE STUDENT'S
MOVEMENTS
(Casa dos Timores in Lisbon/UNETIM in
1974/Clandestine Front 1980s/Post
Occupation/Post UNMIT)
- IV. CONCLUSION: The question of
Peacebuilding

図 2

初めに導入として、大学の役割、平和の基本的な考え方、教育論についてお話しします。草の根からの平和構築が、教育論と関連性のあることに触れたいと思います。大学生の活動が、平和構築につながっているからです。次に東ティモールの背景を理解していただくために、反啓蒙主義と植民地時代の教育、ポルトガルやインドネシアの影響、反植民地運動を説明した上で、東ティモールでそれぞれの時代に起こった学生運動を振り返ります。

そして、最後にまとめとして、今年は国連が東ティモールから正式撤退する年でもありますので、平和構築の問題に改めて言及したいと思います。

I . Role of University/Basic Assumption/Pedagogy **大学の役割／基本原則／教育学**

大学の役割とは何でしょうか。

大学では、昔から教育と研究によって科学的知見を育てると同時に、人材開発にも重点が置かれてきました。現在の大学では、社会の一部として貢献するためのスキルを磨くことが求められています。こうした大学のあり方に対しては、エリート主義的という非難もありますが。このような新しい教育論では、ある教授がアフガニスタンの社会問題に関与してきた例などがあり、実際の社会問題と有機的に結びついた教育と研究が重視されるようになりました (図3)。

I. INTRODUCTION

A. ROLE OF UNIVERSITIES

- **SCIENTIFIC KNOWLEDGE** (teaching and Research: DISCOVERIES/INVENTIONS)
- **SKILL/PROFESSIONAL AND HUMAN DEVELOPMENT**
(TRADITIONAL ROLE: THE IVORY TOWER MODEL-ELITE/RULERS)
- **BUILDING ORGANIC LINKS WITH SOCIETY** (CRITICAL CONSCIENCE AND TRANSFORMATION)

図3

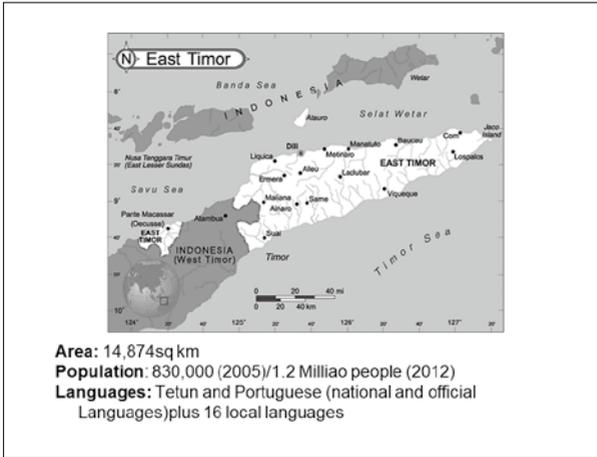


図 4

東ティモールの地図をご覧ください（図4）。現在の人口は約120万人です。テトゥン語とポルトガル語が国語・公用語となっていますが、他に16の地域言語が使われています。かつて東ティモールは白檀と蜂蜜の産地でした。ポルトガルとオランダが東ティモールの植民地化をめぐる何年も争ったのはそのためです。現在ではコーヒーの方が有名になり、昔の名産は消えてしまいました（図5）。

ここで少し、平和の基本原則についてお話します。

この世界に人間が生きている限り、平和もあれば対立もあります。先人の時代から今まで世界中でさまざまな対立が起こっていますが、我々は平和を重視し、ポジティブな考えを持ち、人々が対立しないように注意を払いながら、互いに交流できる社会を目指すべきです。それが社会の基本になります。

この点について、小田博志という研究者が、「下からの平和構築」ということを言っています。彼は「国家以外の主体」と呼ばれる人々、特に一般市民による下からの平和構築と彼らの貢献について述べ、世界において平和構築がどのように行われ、維持されているかについて解説しています。

近年、かつて植民地だった国を中心に、国家の建設や再建に関連するテーマの1つとして、平和構築が注目されていますが、東ティモールも多かれ少なかれその文脈に該当します。平和構築のプロセスにおいては、実際には制限されることもありますが、すべてのレベルに市民が積極的に参加することが望まれます。



図 5

今日は、過去 38 年間の学生運動と東ティモールという国家建設に対する学生の貢献に焦点をあて、平和構築に対する大学の貢献についてお話しします (図 6)。

B. BASIC ASSUMPTIONS

- Peace and conflict are realities part of human lives, and to build peace is to give more emphasis to peace than conflict;
- *Peace-building from below refers to initiatives of non state actors in promoting peace (Hiroshi Oda 2007)*
- In recent years, peace building associates with state-construction and reconstruction ;
- People's active involvement (not simply participation) are central to ensure the real sense of ownership
- This presentation focus on the involvement of timorese students in the construction of the state and its transformation in the past 37 years of National Liberation Struggle and beyond (Colonial state destruction/RDTL Construction)

図 6

まず、教育論がどのように学生に影響し、大学が平和構築に実際に貢献したかということです。教育は科学的な方法論としては体系的な介入でありますし、さらに紛争に介入し現実を変えろという意味で、とても政治的な過程でもあります。

偉人と呼ばれる人たちがいます。たとえばソクラテス。彼の「I know that you know!」という言葉はたいへんに有名で、アテネの若者はこの言葉を使って議論を繰り広げました。ソクラテスは

C. Pedagogy

- Commonly refers to Teaching strategies; It means also a systematic intervention which combines theories and practices, in the perpetuation of knowledge, and towards a holistic transformation of the existing unjust societies (Science and education are political)
- Socrates (399bc.), "I know that you know! (DIALOGUE/DEBATE BETWEEN OPOSING VIEWS)"
- Jesus Christ
- Paulo Freire (1970), *Pedagogia do Oprimido*, "Education for liberation" (Brasil)
- Ronald Chilcote (2002), *Pedagogy of National Liberation Struggle of Amilcar Cabral*

図 7

服毒を強要されて亡くなりましたが、彼の教育論は現代にも影響を及ぼしています。イエス・キリストはエルサレムの村や町を旅して人々に教えを説きました。また、ブラジルの教育者パウロ・フレイレは、1960年代に文字の読めない農村部の人々に教育を施し、その著書『被抑圧者の教育学』において、人が自由になるには教育が必要であると説きました。ロナルド・チルコートは、アミルカル・カブラルを「アフリカのリーダー」と呼び、民族解放運動において独自の教育論を展開しました（図7）。

II. Obscurantism and Educ/Colonial state/anti-colonial state

反啓蒙主義と植民地教育／反植民地運動

反啓蒙主義とは、市民の大半が教育を受けられないような、あるいは彼らを社会的に無視するような、そういった植民地型教育制度の方針を指すものです。ポルトガルは東ティモールに対して長い間こうした教育を行いました。1600年代に最初の学校が建設され、1960年代になって初めて高等学校が設立されましたが、1974年まで大学はありませんでした。その間、大学教育を受けたティモール人の学生はわずか40名ほどでした。Antonio Carvarinhoは、大学で学んだ最初のティモール人学生の一人です。彼は1971年にリスボン大学に入学し、法律を学びました（図8）。

東ティモールはポルトガルの植民地として新国家（Estado

II. CONTEXT:

A. Obscurantism and Colonial Education

- a policy to ignore the majority to access basic education
- Timorese had an oral tradition and the Portuguese built the first school 1692.
- After 1959 revolt, it was in 1960 that the Portuguese fascist state under the regime of Estado Novo (Antonio de Oliveira Salazar 1926-1968), built the first high School (Liceu Dr.Francisco Machado in Dili)
- 1969: Established a technical School in Dili
- 1971: Antonio Carvarinho (the first Timorese student from Liceu admitted to study Law in the Universidade Lisboa)
- 1972-1974: about 40 timorese student studied in Portuguese Universities.

Novo) 体制の抑圧を受け、その後、インドネシアの 27 番目の州となりスハルトの新体制 (Orde Baru) の弾圧を受けました。どちらも状況は似たり寄ったりで、軍、警察、エリートが宗教団体と結びついて、大きな権力を握っていました。事業を行って国家を動かすのはエリートであり、そこには当時の市民の顔はありませんでした (図 9)。

このような状況の下、東ティモールでは、1974 年の暴動など 1900 年代に、50 年近く続く多数の反植民地運動や暴動がたびたび起こりました (図 10)。

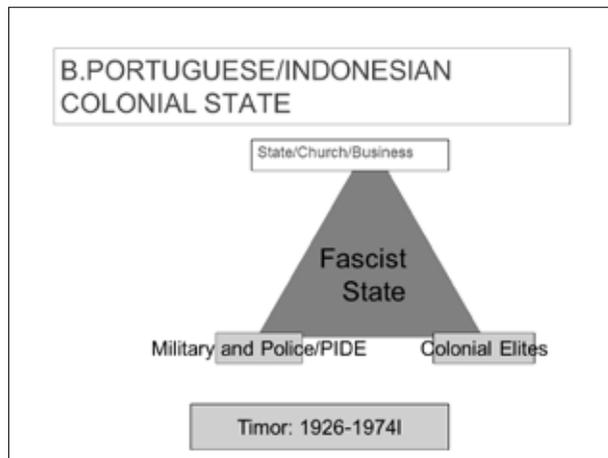


図 9

C. Anti-colonialism very frequent

Active violent revolt

- 1719: the local Reinos/small kingdom assembled in Camesa-Sual, declared war against portuguese domination, and one of the timorese base was later known as Kallako War (In Maliana), and another strongest rebellion was in Oecusse later known as the revolt of Topasse, and in West Timor it was known as Penful Battle.
- 1899-1912: Manufahi Rebellion which lasted for 12 years (Led by Dom Duarte and Dom Boaventura), and the Portuguese had to bring in support units from Mozambique and Macao to conquer Manufahi.
- 1959: there was a national moviment inspired by some Indonesian deportees (by Soekarno regime), resulted in over 70 people deported to Africa and Portugal.

Pasifist revolt:

- Avoid paying taxes;
- Not following orders

図 10

III . TIMORESE STUDENT'S MOVEMENTS

東ティモールの学生運動

A. Casa dos Timores in Lisbon

III. TIMORESE STUDENTS MOVEMENT

A. Casa dos Timores in Lisbon

- The Portugues built a space named Casa de Timor in Lisbon (Rua Antero Preguerifico) to gather both timorese and portuguese who had been to timor around 1973.
- Flowers Revolution 25 April 1974 occurred and the timorese students occupied the space, Casa de Timor, and transformed it to CASA DOS TIMORES (Casa dos Mauberes). It was from there they planned to return home to initiate the transformation of timorese society;
- Class Suicide: changed their names (Vicenti to become SAHE/Antonio to become Maulear/Hamis to become Hatta).

図 11

初めての学生運動は、1974年にポルトガルで起こりました。1973年ごろ、ティモールで最初に大学教育を受けた40人の学生とアフリカ系ポルトガル人たちが、リスボンの「カーサ・ド・ティモール」(Casa de Timor、ティモールの家)と名付けられた場所に集まり、反植民地運動について議論をしていました。1974年4月25日にカーネーション革命が起こると、彼らはカーサ・ド・ティモールを占拠し、独自の教育論を展開しました。彼らは、エリート階級であったにもかかわらず、アミルカル・カブラルの理論のClass Suicideを覚悟し、東ティモールに戻り、村の人々と協力して社会を改革することにしたのです(図11)。

Rosa Muki Bonaparte と呼ばれる女性もその一人でしたが、翌1975年、インドネシアによるディリ侵略の初日に殺害されました(図12)。

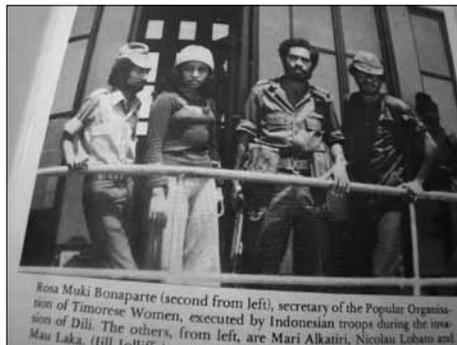


図 12

B. UNETIM (Oct 1974) (図 13)

B. UNETIM (Oct 1974)

- Five students arrived in Dili with a literacy Manual in Tetun language entitled: *Rai Timor, Rai Ita nian* (Timor is our land).
- Instead of pursuing their plan to establish FULINTID (Frente Unido da Libertacao de Timor Dily), they joined FRETILIN (Frenti Revolucionario da Timor-Leste Independente), a political movement calling for an immediate independence from the Portuguese administration.

図 13

1974年、東ティモールに帰国した学生たちは、大学に学生運動を起こそうと考え、テトゥン語で本を書きました。『Rai Timor, Rai Ita nian (ティモールはわが国土)』というタイトルがつけられたこの本には、自動車に乗って走り去るポルトガル人の後方で荷物を背負ったティモール人たちが道路を横断しているというイラストが掲載されています(図 14)。このイラストは、当時の東ティモールの現状を象徴したもので、彼らは、現状を変えていくためには、人々が互いに手を繋いで力を合わせなくてはならないと訴えました(図 15)。この小冊子を通して、多数の地域で構成され、使用言語も異なる東ティモールの人々に、一致団結を呼びかけ、新しい国を建設しようとしたのです。



図 14

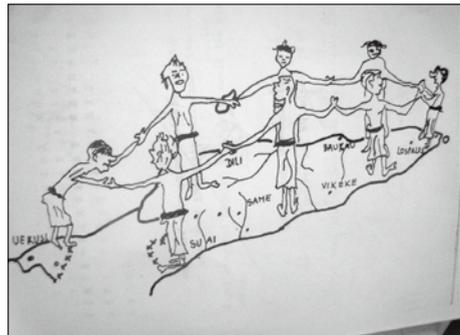


図 15

しかし、1975年になると、インドネシアが東ティモール侵攻を開始し、主な都市を占拠しました（図16）。学生たちは東ティモールの指導者と協力して、自由地帯の中に Bases de Apoios と呼ばれる拠点を作り、そこをアジトとしました。Bases de Apoios は、全く異なる国をつくるために、市民組織による自治が行われ、社会正義と団結が重要視されました。彼らは世界のさまざまな国と協力して人民による運動を行いました（図17）。



図 16
Suharto fascist regime invasion 1975



図 17

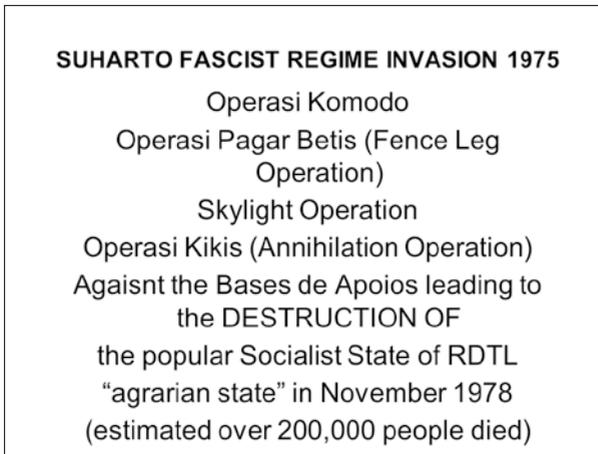


図 18

このような東ティモールの抵抗に対し、スハルト政権は Operasi Kikis のような激しい武力弾圧を加えました。この弾圧は 1980 年代まで続き、学生たちが作った抵抗の拠点を全滅させました (図 18)。

C. CLANDESTINE FRONT IN 1980S (図 19)

C. CLANDESTINE FRONT IN 1980S: in Occupied Territories and in Indonesia

- The young people particularly the students were predominant in the clandestine front: OJECTIL (Organizacao Juventude Estudante Comunista Timor-leste) established around 1983, but was developed in Escola Catolica Cristal and Externato Sao Jose (another Catholic School) in Dili around 1987 onwards).
- Political assylum (by five timorese students in Jakarta 1986 and later RENETIL established by Students in Bali in 1988).
- Uniao of High School and University Students and Youth known as HPP-MAI established in Dili 1988.
- DSMPPTL (Students and Youth Solidarity Council in 1998 in Universitas Timor Timur (UNTIM) in Dili.

図 19

1980 年代に入ると、新しい形の抵抗運動として、学生を中心とした若者たちが、都市部で秘密組織を結成するようになりました。インドネシアでは、1980 年代後半にジャカルタのティモール人学生と RENETIL と呼ばれる現地の学生グループが協力して改革運動を起こしました。

東ティモールの内部でも学生の連帯運動が起こり、1999 年まで続きました。これらは非暴力的な学生運動で、武力を行使することはありませんでしたが、一部は抵抗の拠点と関係を持ったり、武力闘争に関わったりしました。

図 20 の学生はオーストラリアで学んでいましたが、東ティモールの学生たちが市内でデモを行っているという記事を新聞で読んでディリに戻り、東ティモールが独立するまで学生運動に参加しました。彼は 2010 年にタイで交通事故に遭って亡くなりましたが、そういう学生もいました。



図 20

D. STUDENTS PEACE ACTIVISM IN POST OCCUPATION

D. STUDENTS PEACE ACTIVISM IN POST OCCUPATION

Formers Clandestine Activists:

- United Nations Intervention/RDTL II (UNTL/Private Universities/Students in Indonesia/Cuba, Hawaii etc)
- Some students remained in the resistance party FRETILIN, others built political parties, and others sustained social movements;
- Students Solidarity Council remained as a moment with its members spread out in different social groups such working in Media (TLMDC), East Timor Teachers Union (Education), Kdadalak Sulimutuk Institute (Farmers and UNAER) and GFFTL (Women Literacy Program).

図 21

独立後、学生はどうしたのでしょうか。政党員になった学生もいれば、自ら政党を立ち上げた学生もいます。地元に残ってメディアなどの社会団体を結成したり、教育や読み書きを教える講習を開いたりする者もいて、国連が統治している間にも新しい組織が広がっていきました(図 21)。



そうした中で私たちは、農村改革、食料の自給自足、良心を持つための教育、フェアトレードの実現などを目的として、

図 22

Kdadalak Sulimutuk Institute (2000)
Stream meet, flow great river

Solidarity, Social and ecological Justice (ACTION RESEARCH)

- Agrarian Reform and Farmers movements (UNAER 2009):
- Food-self-sufficiency/food production (farmers cooperatives);
- Education for Conscientization (PRA –Participatory Rural Appraisal/Conflict Transformation and Leadership training/Farmers School/housing cooperatives);
- Fair trade and Financial cooperative.
- Base Democracy and Women Farmers.

図 23



図 24
UNAER (Coffee farmers) Congress 2009

「Kdadalak Sulimutuk Institut」という組織を2000年に立ち上げました。(図22・23)。グループ名は、小さな川が流れていくうちにだんだんと大きな川になるという詩からつけました。我々の活動がやがては大きな流れになるようにとの願いが込められています。

我々は参加型の農村調査法、紛争解決、指導者研修、農業学校の設立、住宅組合を通じて活動を行っています。日本の福岡市や長崎市の環境団体とも連携しています。女性の農業従事者とも協力しました。図24は最初の学生です。

UNAERは、現在では国内唯一の農業組合で、総会のメンバーは750名です。(図25・26)。



図 25



図 26 750 UNAER members including women (2009)

2012年には、ラモス・ホルタ大統領がUNAERのイベントの1つに参加しました(図27)。農業従事者と学生は大統領に陳情を行い、その後、大統領は可決される予定だった法案に対して拒否権を行使しました。農業従事者がその法案に反対していることを知ったからでした(図28)。



図 27



図 28 President Ramos Horta
in a farmers Event in Ermera 27 Feb.2012



図 29



図 30



図 31 Peace Camp Youth, Institute for Peace and Conflict Studies, UNTL, 2007

また、学生を対象とした活動としては、2年に1回、「学生平和賞」を表彰する学生連帯会議とも関係を持っています。事務局はノルウェーにあり、これまでに参加した国は101カ国に及びます。独立運動が続く西サハラの出身の学生、自国の体制に不満を持つジンバブエ出身の女子学生、コロンビアやビルマ出身の学生などが受賞してきました。彼らはビルマのLDF (Legal Democratic

New Students Movements (2002-2012)

- Pergerakan Solidaritas Mahasiswa Timor Lorosae/Front Mahasiswa Timor Lorosae (students build NGOs to access resources)
- Create issue based Students Forums (Forum for Economic Justice)

Characteristics: activism though sometimes issue based or even incidental events, or even cooperated NGOs humanitarian works

図 33



図 34



図 35



図 36

Front) のメンバーです。ノルウェーの学生もこれらの学生運動に協力しています(図 29 ~ 32)。

独立後、学生運動は変わりました。かつては秘密組織でしたが、今は経済などの問題について、全員が同じ学生運動に加わるのではなく、イシュー別に独自のグループを形成するようになり

ました。活動家としての信念を持ちつつ、非暴力を貫き、人道団体と共に NGO を設立したりしています。大学で学ぶ傍ら NGO を作り、国連や資金供与者と協力して 5 月 1 日のメーデーにデモンストレーションを行う学生もいます。また、遺伝子組み換え穀物(いわゆる GM 穀物)の批判を行っている学生もいます(図 33 ~ 36)。

国連がミッションを終える来年、学生運動はどうなるでしょう。

STUDENTS IN POST UNMIT 2013 ONWARDS

NEW SOCIAL MOVIMENTS FOR TRANSFORMATION

Refers to formation veterans association and restoration of resistance organizations including youth mass/popular organizations might be well contributed to base democracy and grass root community development, but will have to transform the humanitarian culture which have taken root over the past 12 years.

図 37

学生運動は存在し続けると思いますが、新しいダイナミクスを持ったものになるでしょう。一つの可能性としては、もはや学生や若者だけではない地下組織が国連撤退を機に自らを組織し、活発化することが考えられます。援助業界が撤退することで、自身の組織をより強く認識し始めるかもしれません。

若者や学生による運動が、組織化していくことも考えられます。おそらくイシュー別に組織されるでしょう。しかし、過去12年間にわたりコミュニティが人道的支援を受けてきたことによる課題も無視できません。その1つは活動資金の問題です。新しいことを始めるには資金が必要ですから、何か仕事をしなくてはなりません。しかし、お金のない中でも、この1~2年新しいダイナミクスが生まれると思います。自立した貢献ができる組織も出てきています。新しい時代の到来です（図37）。

IV . The question of Peace-building (図 38) 平和構築についての問題提起

IV. CONCLUSION: The question of Peace-building
(scientific black timorese revolution/ state construction/societal transformation and more social and ecological justice)
This might refers also to holistic community development/strong social development/household economic sustainability (sufficient food/drinking water/adequate shelter/education for all), inclusive economic growth, healthy greener environment and people's active involvement in decision making and strong solidarity with people/students across the region, this might include participation in regional and global campaigns.

図 38

平和構築に伴う問題とはどのようなものでしょうか？

私は「Black Timorese revolution」という言葉を使いたいと思います。CPD-RDTLと呼ばれる農業団体があります。各県、郡ごとに存在し約500名程度のグループです。彼らの目的は農業の発展ですが、軍服を着ているので人々から怖れられています。彼らは生産増加を計画していますが、緑の革命が適切でなくなった今、ローカルな解決策を見つけなくてはなりません。現在は種が

高額であるばかりでなく、化学肥料や機械も高額なため、少ないコストで食物の生産量を向上させる地元の技術を開発する必要があります。彼らは現地の条件に適した新しい方策を見つけるべきでしょう。

これらの課題は、開発における問題ととらえることもできますが、変革と位置づけることもできるでしょう。今後も、食物の持続可能性、飲料水、教育、健康、社会開発の問題が極めて重要になります。

政府は、現在、インフラに多額の資金を投じていますが、今後数年間は、コミュニティを中心とした総合的な開発が必要になると思われます。



Students formed an army of the pens in state construction and transformation in Timor Leste

図 39

私は、学生はペンの力で戦うものだと考えています。かつて、彼らの一部は、侵略を理由に大規模な武力闘争に加わりました。

しかし、これからの時代は、『ペンの力 (army of the pens)』によって、人々に意見をし、物事を教え、行動を起こさせるべきです (図 39・40)。

ありがとうございました。

図 40





講演風景



Arigato Gozamasu!

図 41

Belun の早期警報、早期介入プログラムを通じた紛争予防と紛争解決のためのパートナーシップの強化

Maria da Costa

国際 NGO ベルンコロンビア大学共同プログラムマネージャー



【略歴】 1974年エルメラ県生まれ。インドネシア東ジャワ州マランにある国立科学技術研究所にて、電機工学を専攻し、学位を取得。卒業後、2002年よりノーベル平和賞を受賞したカルロス・フィリップ主教によって設立された、孤児の教育を支援するダン・カルロス基金にて働き始める。その後、職業訓練を行う現地 NGO にて活動、2003年にコロンビア大学国際紛争解決センター（CICR）にて、紛争に配慮した開発と紛争予防プロジェクトに参加する。2004年、同僚とともに CICR との共同プログラムを現地化するため、国際 NGO ベルンを設立。これまで、sucu（村）の紛争調査や NGO セクター強化、土地紛争解決と公共情報の共有、選挙関連の暴力にかかわる教育・解決プログラム（Electoral Violence Education and Resolution：EVER）等の業務に従事。

Strengthening Partnerships to Prevent and Respond to Conflict: through Belun Early Warning Early Response (EWER) Program

Presentation to International Symposium on Peacebuilding in Timor Leste
Ochanomizu University, Japan, 22-23 December 2012



図 1

日本のお茶の水女子大学およびグローバル協力センターの関係者の皆様、本日はお招きいただきありがとうございました。

本日は、「Belunの早期警報、早期介入プログラムを通じた紛争予防と紛争解決のためのパートナーシップの強化」というタイトルで、東ティモールで実施されているBelunのプログラムについて、4つのポイントをあげてお話しします。ポイントの1つめはBelunとは何か、2つめは東ティモールの早期警報システム(EWER)について、3つめはEWERの成果、4つめはEWERのイノベーションです(図2)。

Presentation structure

- I. NGO Belun
- II. Timor-Leste's Early Warning system (EWER)
- III. EWER Impacts
- IV. EWER Innovations

図 2

I . Belun とは何か

Belun は 2004 年に設立された現地 NGO です。ディリに事務所を置き、東ティモールにある 13 の県 (District) すべてで活動を行っています。45 名のスタッフが働いていますが、そのうち 4 名はティモール人ではありません。2 名がボランティア、2 名がコロンビア大学の国際紛争解決センター (Center for International Conflict Resolution) のメンバーで、東ティモールで EWER プログラムを実施するための協力パートナーです。Belun は東ティモールで、紛争予防、コミュニティ開発、農業に関するプログラムを運営しています (図 3)。

I. Who is Belun?

- National NGO established in 2004
- Based in Dili, working in all 13 districts
- 45 staff including 4 non-Timorese staff
- Manages conflict prevention, community development and agricultural programs

図 3

I. Belun's Mission

1. **Reduce tensions** and prevent conflict in Timor-Leste
2. **Empower communities** through capacity development
3. **Conduct research** for constructive policy change

図 4

Belunのミッションは、3点あります。東ティモールにおける緊張緩和と紛争予防、能力強化を通じたコミュニティのエンパワメント、そして建設的な政策転換を促す研究調査を実施することです（図4）。2004年に活動を開始して以来、私たちは、紛争予防に焦点を置き、紛争予防をどのように実施するのか、研究調査、人材の能力強化を行いながら、検討を重ねています。

II . EWER

それではなぜ、東ティモールに早期警報システムが必要なのでしょう。

東ティモールでは、2006年の危機により、多くの人々が自分の家を失いました。Belunは国内避難民（IDP: Internally Displaced Person）が避難している住居への支援を行ってきました。我々は、「平和強化（Peace Strengthening）」と名付けたプログラムにより、彼らが家や土地を持てるようにコミュニティ単位で支援を行いました。

私たちは、53の村（sucu）でコミュニティ内の紛争を調査し、その評価を本にまとめて出版しました。この総合的な評価書では、土地紛争について解説しています。土地紛争は大きな問題ですが、その他に、マーシャルアーツグループ（武術集団）による暴力問題、失業者の問題もあります。このBelunによる調査結果は、間もなくウェブサイトでも閲覧できるようになります。

II. Why an Early Warning system for Timor-Leste?

- 2006 crisis and displacement
- Community conflict assessment in 53 sucos
- 2007 Election monitoring through Election Violence Education and Resolution (EVER)

2007年からは「Election Violence Education and Resolution (EVER：選挙暴力にかかわる教育と紛争解決)」プログラムによる選挙の監視を行っています。このプログラムは、「IFES (International Foundation for Electoral System：選挙システムのための国際財団)」から資金援助を受けて実施しており、6ヵ月にわたって議会選挙を監視し、暴動の緊張が高まった場合にはコミュニティに小規模の助成金を出します。つまり、コミュニティから我々に問題が提起されると、その問題に対処するための資金を拠出するというシステムです (図5)。

続いて EWER についてお話しします。

《EWER の目的》

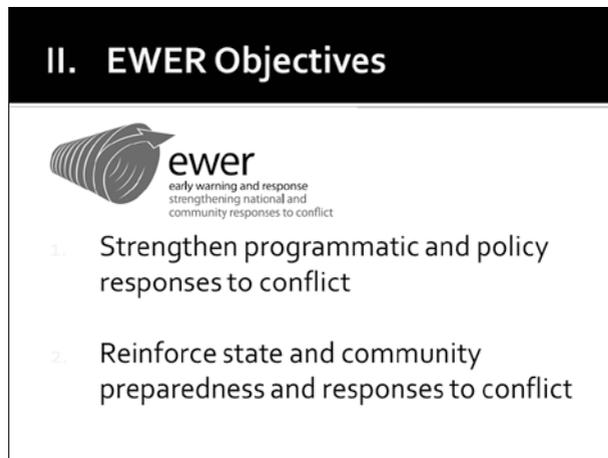


図6

EWERの目的は2つあります。1つは、紛争に対する計画的かつ政治的な介入を強化すること、もう1つは、国あるいはコミュニティにおいて、紛争が起こった場合に対応できるような備えを強化することです (図6)。

《EWER の組織》

以上の目的を達成するために、Belunの45名のスタッフが、全国レベルでEWERプログラムに取り組んでいます。図7がEWERの組織図です。

EWERのマネジメントには、5名のスタッフがあたっていて、政府機関などの全国組織、国際組織、既存の二国間援助機関の調

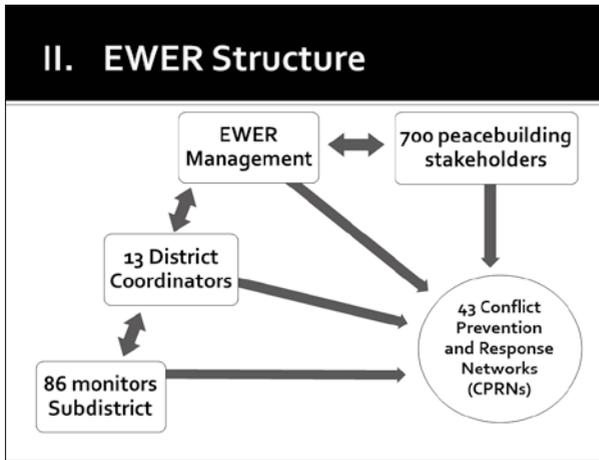


図 7

整を行い、暴力事件や自治体レベルでの状況変化について EWER プログラムで行っているモニタリング内容を報告しています。

各県（District）の郡（Sub-District）では、13名の県のコーディネーターが主要な業務を行っています。彼らはコミュニティに向いて情報を収集し、ミーティングを開催したり、実際に問題の解決にあたる村の評議会を支援したりします。また、暴動のリスクが高い場合には、情報を収集してフィードバックを得たうえで、何らかの対応を行ったり、コミュニティと共同して問題解決を促します。

郡にはボランティアとしてモニタリングを行う 86名のモニターがいます。1つの郡を2人で担当しています。86名の男女比は、男性 65名、女性 21名で、女性の数が少ないのですが、それには理由があります。日本や他の国と異なり、東ティモールでは女性が夜間に働く習慣がないため、女性の身の安全を確保する必要があります。モニタリングに関わりたくないという人もいますが、Belun の EWER プロジェクトでは、女性モニターをさらに増やせるように努めています。

さらに EWER プログラムには 700名の“平和構築のステークホルダー”が登録されています。私たちは報告書を作成してウェブサイトに公開していますが、彼らは、そのウェブサイトや報告書を読覧し、内容を市民に説明します。つまり、EWER プログラムを多くの人に伝えるという役割を担っているのです。

そして EWER プログラムでは、43の郡を網羅する紛争予防と

対応ネットワーク（CPRNs：Conflict Prevention and Response Networks）を設立しました。このネットワークには、郡レベルの行政機関のみならず、現地 NGO、国際 NGO も参加しています。なぜなら、彼らは郡レベルで活動を行っているため、村の状況を把握し、情報を伝えられるからです。CPRNs は、情報を共有し、問題解決のために政府に問題を提起して対応を要請するセンターでもあります。たとえば、土地紛争、若者グループなどのコミュニティに関わる問題をめぐる争いなどは、CPRNs で検討した後、政府の関与や対応を促すことができます。

《EWER メソッド》（図 8）

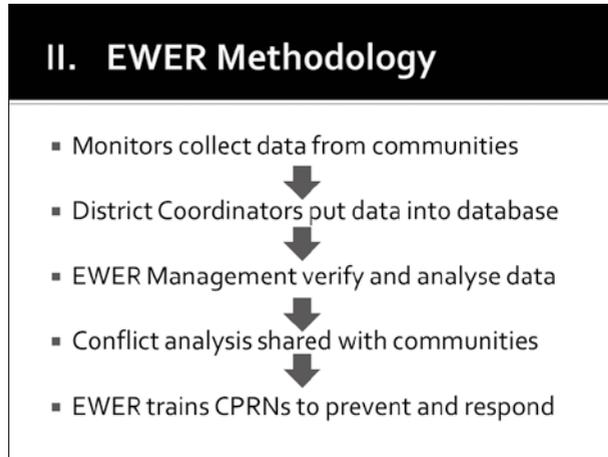


図 8

EWER プログラムにおいてはモニタリングが基本となりますが、ただモニタリングをするだけでは、暴力や状況の変化に関するデータを収集することしかできません。そこで、私たちは EWER メソッドを開発し、体系的なモニタリングを行っています。「事件報告書」と「状況報告書」の2種類のフォーマットを用いて報告書を作成し、情報をデータベース化しているのです。

43 郡の 86 名のモニターは、集団による暴力、コミュニティ内の暴力事件、土地紛争などといった問題については事件報告書に、コミュニティレベルでの政治問題、社会問題、文化および対外関係の問題については状況報告書に記入し、県のコーディネーターに提出します。地区コーディネーターは受け取った報告書の情報をデータベースに入力します。さらに、EWER のマネジメントス

スタッフはその情報をすべて検証し、分析するのです。すべての情報を網羅するためには、スタッフ全員が懸命に取り組まなくてはなりません。そして導き出された紛争解析を、コミュニティと共有します。

たとえば私が、ある問題の報告書を提出したとすると、その問題について紛争が起こる可能性の解析が行われます。86名のモニターがモニタリングを行い、事件報告書と状況報告書に記入します。こうした状況分析のレビューは、月ごとに見開きの1ページのフォーマットにまとめて、ウェブサイトに公開していますので、皆さんもご覧ください。

さらに報告書を年に2回（3ヵ月報告書、4ヵ月報告書）発行しています。ただし、ミーティングを開いてコミュニティと問題を検討する場合に、定期的な報告書を待っていたのでは間に合わないこともあります。私たちは毎月、暴力がエスカレートしていれば、コミュニティに迅速な対応を促すようにしています。問題が大きなものではなく軽微であれば、グループで検討し、解決します。

Belunは、プログラムを実施するだけでなく、研究調査を行うという方針を持っています。これまで、5つの分野で政策提言書をまとめました。現在作成中の政策提言書では、退役軍人や高齢者への年金の支払いと暴力の関係についての調査をまとめているところです。

EWERの目的は紛争の予防と解決ですので、あらかじめCPRNsのメンバーと、EWERのモニターに対して研修を行います。モニターに対しては、郡レベルでの暴動とその状況をどのように監視していくかという、モニタリングシステムに関する研修を3日間行います。その後CPRNsのメンバーとモニターに、紛争転換について6つのレベルの研修を行います。これらの研修終了後私たちはその結果を吟味してBelunのパートナーを選びます。

《紛争のモニター》

ここでEWERのモニターについて少しお話しします（図9）。

先ほどお話ししたとおり、現在は、43の郡に86名のモニターがいます。もっと資金があれば、東ティモールにある65の郡をすべてカバーできるのですが、現在は22の郡にはモニターがいない状態です。

II. Conflict Monitors

- 86 sub-district monitors in 43 sub-districts
- Active and respected community members
- Monitor violent incidents at sub-district level
- Share conflict data with EWER team
- Trained in conflict transformation skills

図 9

モニターは、コミュニティのメンバーを尊重しつつ積極的に行動すること（EWER の原則）によって、暴動事件を地区レベルで監視し、EWER チームと紛争に関するデータを共有します。

地区コーディネーターは、コミュニティが EWER チームの情報を共有できるよう、4 ヶ月毎にミーティングを開きます。問題によっては 2 回ミーティングを行うこともあります。

《紛争予防と対応ネットワーク（CPRNs）》（図 10）

紛争予防と対応ネットワーク（CPRNs）は、現在、43 の郡において構築されています。参加メンバーは、今のところそれぞれ

II. Conflict Prevention and Response Networks (CPRNs)

- Active in 43 sub-districts
- 25- 30 members each
- Civil society, government, PNTL , monitors
- Discuss EWER conflict analysis regularly
- Apply for EWER small grants
- Implement prevention and response activities

図 10

25人～30人です。もう少し数を増やしたいのですが、他のグループにも属し多くの活動を抱えている人が多く、難しいのが現状です。実際にミーティングに出席しなくても、ウェブサイトの報告書を通して情報にアクセスすることができますので、随時メンバーを募集しています。

私たちは市民社会や政府、東ティモール国家警察（PNTL）と協力し、EWERの紛争解析について、定期的（4ヵ月毎）に話し合いの場を持ちます。

また、EWERには、小規模助成金の基金があり、拠出基準を定めています。例えば、ある団体が助成金を受けて活動を実施する際、状況が把握されておらず、対応が明確でない場合、私たちは紛争解決方法を深く分析し十分な検証を行います。

覚書も締結します。相互協力によって問題を解決するために、コミュニティ、Belunその他の組織が、金銭面も含めてどのように貢献するかということについての同意書のようなものです。図11の写真は、Lagaという郡で、ミーティングを行い、EWERの紛争解析に基づいて話し合いをしたうえで、伝統的儀式（Tara Bandu）に基づいて覚書に署名をしているところです。

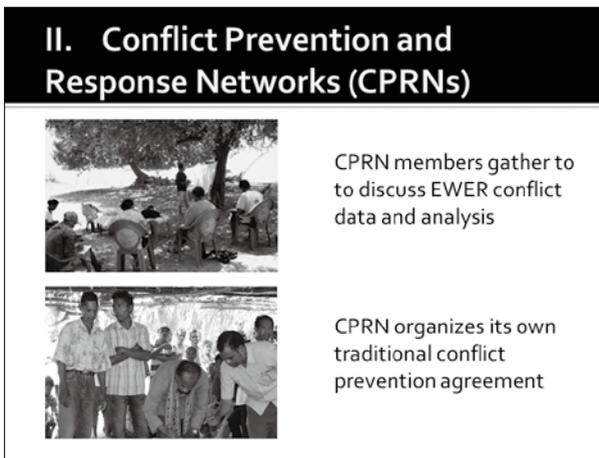


図 11

《EWERのパートナー》

EWERの政府のパートナーの一つは国家防衛治安省国家コミュニティ紛争予防局（NDCCP）です。NDCCPにもBelunのEWERに似たプログラムがありますので、NDCCPとBelunは良好な協

力関係を築いています。NDCCP は Belun の報告書を使って宗教問題をさらに検証しています。

また社会連帯省の中にある平和構築と社会的連帯局（DPBSC）も EWER のパートナーです。DPBSC にも、東ティモールの平和構築紛争予防プログラムがあります。東ティモールの人権及び正義プロヴェドール（オンブズマン）（PDHJ）、東ティモール国家警察（PNTL）、地域警察、国境警備隊（UPF）、平等推進担当局（SEPI）もパートナーです。私たちのプログラムは、政府との提携は制限しておらず、収集した問題の種類に応じて、上記以外の政府機関とも協力します（図 12）。

II. EWER Government Partners

- National Directorate for Community Conflict Prevention (NDCCP)
- Department of Peace-Building and Social Cohesion (DPBSC)
- Provedor for Human Rights and Justice (PDHJ)
- National Police of Timor-Leste (PNTL), Community Police, Border Patrol Unit (UPF)
- Secretariat of State for the Promotion of Equality (SEPI)

図 12

II. EWER Civil Society Partners

- Judicial Systems Monitoring Program (JSMP)
- Timor-Leste Peacebuilding Working Group
- Gender Based Violence Referral Network
- Local NGOs and CBOs in all 13 districts
- Forum NGO Timor-Leste
- Justice and Peace Commission
- Timorese National Youth Council

図 13

EWERには市民社会セクターのパートナーもいます。私たちは、司法システム監視プログラム（JSMP）と提携し、家庭内暴力事件に関する情報を共有しています。EWERプログラムでは家庭内暴力に関する情報は収集していないからです。その他に、東ティモールの平和構築ワーキンググループ、ジェンダーに基づく暴力の照会ネットワーク、現地 NGO などと協力して、情報を共有し意見交換を行っています（図 13）。

さらに、EWERは国際パートナーとして、欧州委員会（UN）、アイルランドの援助機関である Irish Aid、ドイツ国際協力公社（GIZ）から資金提供を受けています。また、国際 NGO である SECG（Search for Common Ground）は、EWERプログラムによる資金提供はありませんが、紛争予防に向けて良好な協力関係を築いています。さらにコロンビア大学の国際紛争解決センター（CICR）が、EWERプログラムが開始された 2008 年 10 月から、プログラムの設計に協力してくれています（図 14）。

II. EWER International Partners

- International donors – European Union, Irish Aid, GIZ
- International NGOs e.g. Search for Common Ground (SFCG)
- Academic partners e.g. Columbia University Center for International Conflict Resolution (CICR)

図 14

III . EWER の成果

私たちは、紛争の可能性を分析した報告書を4か月ごとに作成していますが、テトウン語と英語の2バージョンを用意するようにしています(図15)。

また、時間の都合で詳細は省略しますが、EWERは6つの政策提言書を発行しており、その内容について国家レベルでセミナーを行っています(図16)。

村の評議会などのコミュニティへのフィードバックの効果も現れています。ある地域のコミュニティのリーダーは、「文化的な

図 15

III. EWER Impacts: Conflict Potential Analysis Reports

- Identifies seasonal & geographical trends
- Published every 4 months in Tetum & English

Example: Oe-cusse district (Passabe Sub-Dist.)

- Situated on Indonesian border
- Regular land and border disputes
- CPRN responds to conflict and informs police and Ministry of Foreign Affairs
- Belun/NDPCC approach Indonesian partners

図 16

III. EWER Impacts: Policy Briefs

- 6 Policy Briefs + national seminars

Example: Policy Brief on Religion (2009):

- used by Ministry of Justice to design new regulations on religious freedom
- used by NDCCP to identify religious conflict and compare conflict data

理解の重要性と文化的な理解が暴力を減少させる効果があることが、EWERシステムによって繰り返し強調されている」と述べています（図17）。

III. EWER Impacts: Community feedback and engagement



“The importance of cultural understanding and its impact on the reduction of violence has been repeatedly highlighted by the EWER system”.

- Antonio Ximenes, local community leader, Laga sub-district

図 17

講演風景



IV. EWER のイノベーション

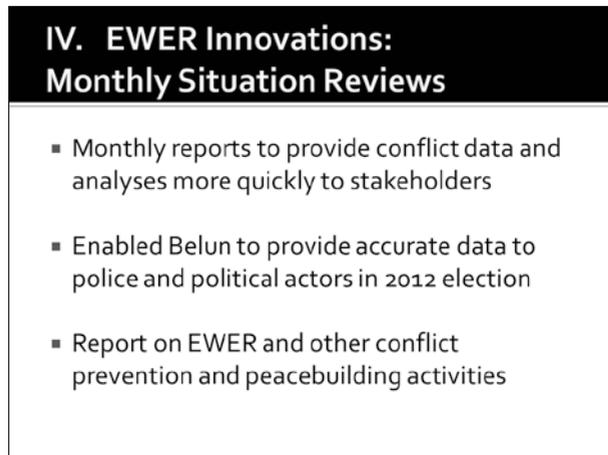
EWER のイノベーションとしては、選挙マッピングシステムに、EWER がモニタリングしている暴力事件に関する調査結果が反映され、Belun のウェブサイトで見ることができるようになりました（図 18）。ウェブサイトには月間報告書、政策提言書、活動報告書を掲載してありますので、どうぞご覧ください（図 19・20）。

ご清聴ありがとうございました。

図 18



図 19



For more information

www.belun.tl
www.belun.crowdmap.com

EWER Program Manager: Marilia Oliveira da Costa;
bylah.belun@gmail.com
+670 7727-6671



図 20

Thank you for your attention...



図 21

JICA 草の根技術協力（地域提案型） 沖縄・東ティモール・コミュニティ紛争予防協力

樋口 洋平

NPO 法人沖縄平和協力センター（OPAC） 研究員



【略歴】 2009年に琉球大学法文学部卒業、2012年3月に広島大学大学院国際協力研究科博士課程前期を修了し同年4月よりNPO法人沖縄平和協力センター（OPAC）にて勤務を開始する。UNDP 東ティモール事務所でのインターンなどを通じ、大学院在籍時から東ティモールを行き来し、2011年よりOPACが行う「沖縄・東ティモール・コミュニティ紛争予防協力事業」の現地調整員として東ティモールにて勤務する。修士課程修了後は同センターにて現地調整員兼研究員として現在まで勤務を行う。専門は紛争予防、特にポストコンフリクトにおける紛争配慮を通じた紛争再発予防である。

JICA草の根技術協力(地域提案型)

沖縄・東ティモール コミュニティ紛争予防協力

樋口 洋平
NPO法人 沖縄平和協力センター
Okinawa Peace Assistance Center(OPAC)

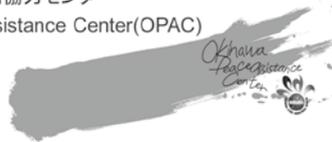


図 1

こんにちは。沖縄平和協力センター 研究員の樋口洋平と申します。今日は、私たち沖縄平和協力センターの「沖縄・東ティモール・コミュニティ紛争予防協力事業」を紹介させていただきます。

1. NPO 法人沖縄平和協力センター

「沖縄平和協力センター」(略称 OPAC) は、平和を希求する沖縄の心を具体的な活動にしていくことを目的としている NPO 法人です。2002年に設立されました。事務所はもちろん沖縄にあり、主な活動は、「調査研究」「協力活動」「人材育成」「交流・ネットワークづくり」の4分野となっています(図2)。

沖縄平和協力センター 3

沖縄平和協力センター(OPAC)

- ・ 平和を希求する沖縄の心を具体的な活動にすることを目的に活動している特定非営利活動法人(NPO)
- ・ 事務所: 沖縄
- ・ 活動分野:
 - ① 調査研究
 - ② 協力活動
 - ③ 人材育成
 - ④ 交流・ネットワークづくり

図 2

「調査研究」分野では、昨今ですと主に米軍基地問題を取り扱っています。先週も安全保障問題のセミナーを行いました。「協力活動」というのは、例えば、選挙監視活動があります。これはOPAC設立前にはなってしまいますが、2001年の選挙に職員が従事していた経験があります。「人材育成」については、JICA（独立行政法人 国際協力機構）で行っている青年研修事業として、毎年20名前後の東ティモールの方が沖縄に来られますので、その受け入れと人材育成支援を担当しています。「交流・ネットワークづくり」では、東ティモールの方々との交流を通して、沖縄と東ティモールのネットワークづくりや、東ティモール国内でのネットワークづくりのお手伝いをしています。

2. 事業の仕組み

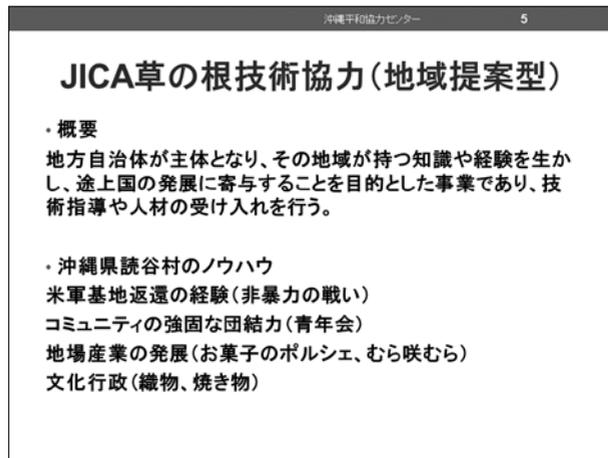


図 3

続いてOPACの事業の仕組みについて、概要をお話しします(図3)。

JICAの活動の1つとして、「草の根技術協力(地域提案型)」がありますが、これは地方自治体が主体となって、それぞれの地域で保持している知識とか経験といったノウハウを活用して途上国の発展に寄与しようという目的を持った事業です。

私たちが行っている事業も、沖縄県読谷村(ヨミタンソン)という自治体の事業です。読谷村の持っている「ノウハウ」は何かといえば、まず、沖縄戦により、村士のほとんどを米軍に強制接収されたという歴史があり、その土地を村民ぐるみで平和裏に取

り戻していったという経験があることです。また、コミュニティの強固な団結力があります。皆さんも沖縄のエイサーをご存じかと思います。エイサーは地域の青年会が主体となって行われてきた伝統芸能です。読谷村を含む、沖縄県内では今でもエイサーへの取り組みが活発に行われていることからわかるように、地域住民の団結力が非常に強いのです。他にも、地場産業の発展という面では、例えば、沖縄のお土産として有名なお菓子「紅いもタルト」を作るお菓子のボルシェという会社なども読谷村にあります。文化行政という認識で織物や焼き物にも力を入れています。読谷村には、豊かな村をつかっていくためには文化的にも発展しなければいけないというポリシーのようなものがあり、それにもとづくノウハウが存在していると私たちは分析しています。

JICAの「草の根技術協力」は、地方自治体が主体となって進めていく事業なのに、OPACが関わっていることがわかりにくいかと思いますが、事業を行う上での関係機関の連携として、読谷村が提案団体であり、OPACは実施団体です。OPACは読谷村にて、以前から研修を行ってきたこともあり、読谷村の持っているノウハウは東ティモールで役に立つと思うので一緒に事業をしませんかと、OPACから協力をもちかけてこの事業が実現しました。私たちのカウンターパートナーとなる東ティモール側の機関は、「国家コミュニティ紛争予防局」(NDPCC)です。NDPCCを通じて東ティモールの1つの自治体であるコモロ村で事業の一部を実施しています(図4)。

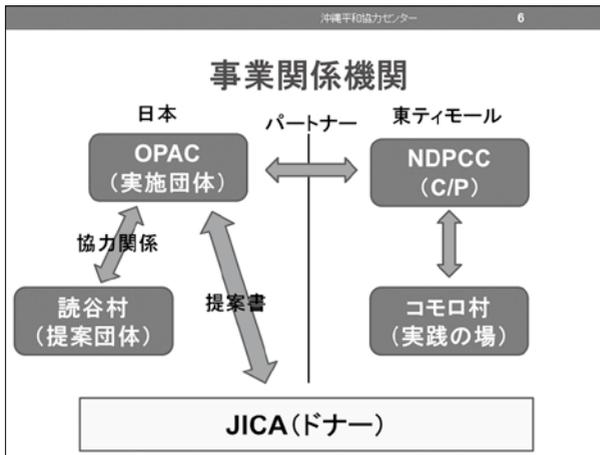


図 4

私たちは、この事業に対して「現地の伝統に根差した紛争予防の仕組みが、沖縄の知見を生かして整えられることで東ティモールの紛争予防能力が高められる」という目標を掲げています。そのための活動内容として、「人材育成」「ネットワークの形成」「ネットワークの活動」という3本の柱を立てています（図5・6）。

沖縄平和協力センター 7

沖縄・東ティモール コミュニティ紛争予防協力

・事業目標
現地の伝統に根差した紛争予防の仕組みが、沖縄の知見を活かして整えられることで、東ティモールの紛争予防能力が高められる。

・活動内容

- ①人材育成
- ②ネットワークの形成
- ③ネットワークの活動
(コモロ村での活動)



図 5

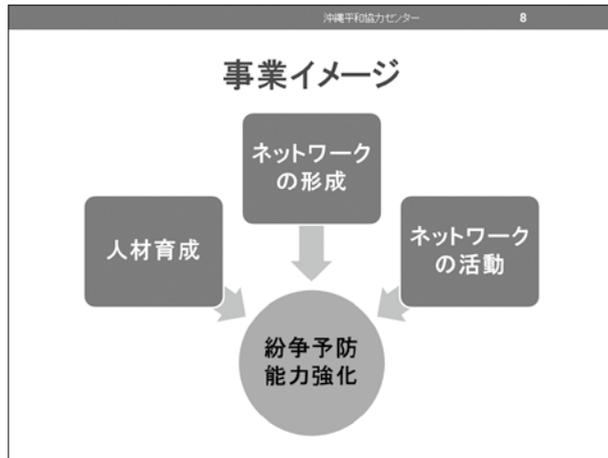


図 6

3. 事業の中身

東ティモールは、沖縄から真南へ約 4,000km 離れた小さな島国です (図 7)。そこでなぜ「紛争予防」なのかということですが、私たちが「紛争予防協力事業」を行うのは、当然、紛争の種があるということが前提です。いったい、どういう紛争の種があるのか、ざっと整理しましょう (図 8)。

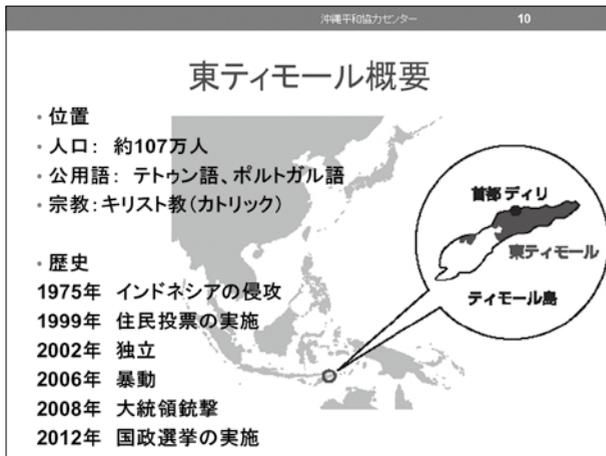


図 7

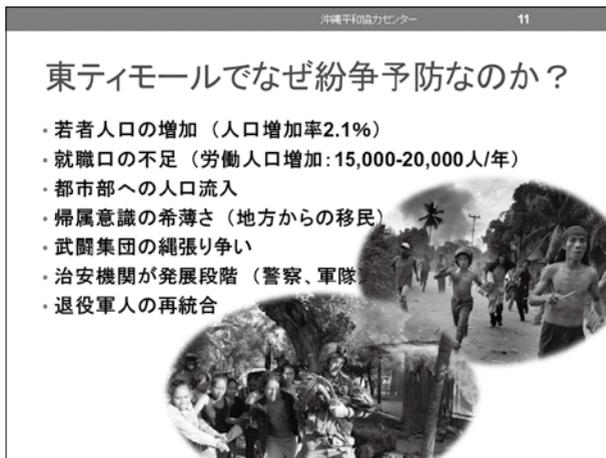


図 8

インドネシア群島の一部であったティモール島はオランダとポルトガルとの植民地争奪の結果東西に分割されました。東ティモールは 1975 年にポルトガルから解放されて独立を宣言したものの、インドネシア政府に制圧されて併合されました。以後独立

派と併合派の抗争や国軍の介入などで国内の治安は非常に悪化しましたが、国際社会の働きかけによって2002年に独立を果たしたという経緯がありますので、今日も宗教や言語その他で複雑な状況があります。

そうした歴史的背景の中で、現在の東ティモールでは、若者人口の増加が大きな社会問題です。その増加率は年2.1%で、年間1万5千人から2万人ぐらいが新規の労働人口として増えていっていますから就職口が足りません。彼らを受け入れられるだけの産業やインフラが整っていないのです。地方から都会にやってきて帰属意識が薄く、仕事もお金もなくして生活に困窮する若者たちは、都市部で縄張り争いを繰り返す武闘集団などに入りがちです。武闘集団では仲間内で食べ物などを分けあったりしますので、彼らにとっては一種のセーフティネット的なものになっていますが、一方では紛争を起こす予備的存在でもあるわけですから、治安悪化の懸念事項となっています。その上、警察や軍隊といった治安機関がまだ発展途上にあることや、退役軍人の再統合の問題などもあるわけです。

私たちは特に治安機関が発展段階にあることに注目し、治安機関の1つであるNDPCCをパートナーに選んで、人材育成を支援しています。NDPCCは、東ティモールの全13県から情報収集を行い、集めた情報を分析したデータを用いて紛争予防を行っていく組織です。2006年の社会的危機で東ティモールの治安が非

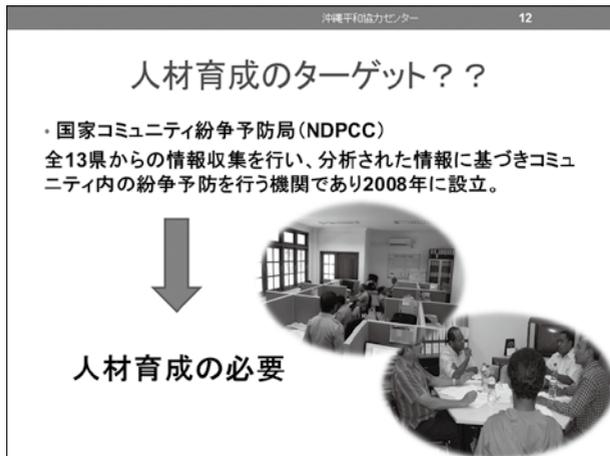


図9

常に悪くなった時の教訓を生かして2008年に設立されました(図9)。

しかし、実際には、紛争には多角的な問題が関わっていますので、人材育成のみで紛争予防ができるのかと言われれば、無理だと言わざるを得ません(図10)。例えば経済的な問題(雇用の不足など)、社会的な問題(やりがいの不足など)、制度的な問題(治安部門の未熟さなど)、というような問題点は幾つか挙げられますが、こうした問題に対処するにはNDPCC単独では困難なのが実情です。そこで、NDPCCを中心としてネットワークを形成し、そのネットワークによって多角的な問題に対処しようというのが、私たちのプロジェクトです。つまり、人材育成(=人づくり)、ネットワー

沖縄平和能力センター 13

人材育成のみで紛争予防は可能か??

- ・多角的な問題対処が紛争予防には必要
- 経済的な問題(雇用の不足 etc...)
- 社会的な問題(やりがいの不足 etc...)
- 制度的な問題(治安部門の未熟さ etc..)

↓

様々な機関が連携して**ネットワークを形成し、そのネットワークが活動**を行っていくことが必要。

図 10

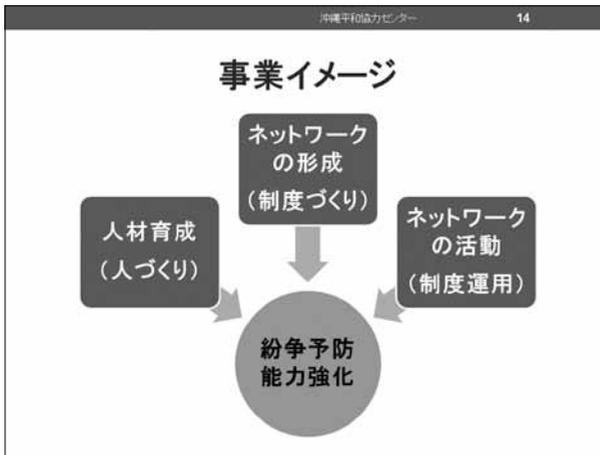
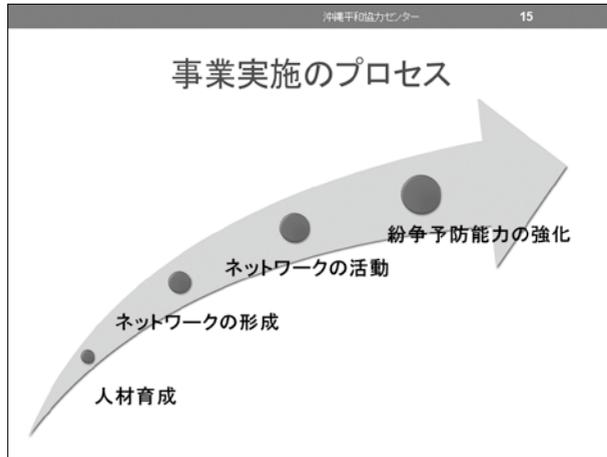


図 11

クの形成（＝制度づくり）、ネットワークの活動（＝制度運用）、といった体制で紛争予防能力の強化を実現していこうというわけです（図 11）。

時系列では「育成された人材が、ネットワークを形成し、形成されたネットワークが活動して、紛争予防能力が強化される」というプロセスになります（図 12）。

図 12



そのスタートとなる「人材育成」は、「紛争予防の知識や技術を習得することで紛争予防能力の高い」人材を育てることを目標として次のような活動を実施してきました（図 13）。

しっかりとした紛争予防を行なうためには、まずは、きちんと

図 13

人材育成

- ・活動目的
紛争予防の知識、技術を習得することで紛争予防能力の高い人材が育成される。
- ・活動内容
データベース構築支援
紛争分析研修
レポートライティング研修
データ収集研修
コミュニティ開発手法
日本国内での研修(年1回)

Diagram illustrating the CORE PROBLEM model:

CORE PROBLEM (understanding the underlying issue)

EFFECTS (Symptoms, Disputes, Conflicts, etc.)

ROOT CAUSES (Structural, Cultural, etc.)

したデータが必要ですから、その「データベースを構築するための支援」として、パソコンとデータ管理用のソフトを提供し、それらを運用するための研修を行いました。

また、NDPCCのスタッフは、以前は経理関係や人事部など専門が全く異なる分野で働いていた人たちであるため、「紛争予防」の概念自体も分析の仕方もよく分からないという現状があります。そこで、「紛争分析研修」を行い、紛争三角形と呼ばれる紛争分析の手法を提供し、さらに「レポートライティング研修」やインタビューの方法を学ぶ「データ収集研修」も行っていきます。

「コミュニティ開発手法」というのは、主にワークショップの方法の研修です。コミュニティに行くと村長とか村の有力者を集めたりするときには、どういうふうに会話を設定していくのか、また、紛争予防のために村内で活動を行うなど、コミュニティでの活動を行う場合には、村民とどのようにコミュニケーションをしていくのかといった手法のトレーニングです。

さらに年に1回、日本での研修を行い、沖縄県の「平和祈念資料館」で沖縄の歴史について学んだり、「FMよみたん」の協力を得て、ラジオ出演をしたりしています。この研修では毎年違ったトピックを設けており、初年度は「紛争予防の手法」と「コミュニティ開発手法」、2年目は「紛争予防と組織マネジメント」のワークショップを行いました。そして3年目の今年は、コモロ村の人たちを呼んで、主に「コミュニティ開発」に焦点を当てた研修を行いました（図14）。



図 14

プロセスの2番目の「ネットワークの形成」ですが、読谷村の経験を参考に形成されたネットワークは、紛争予防に必要な活動の拠点・基盤として存在します。このネットワークには、警察・NGO・政府機関・大学、といった4つの組織や団体が加盟して、紛争に対応します（図15）。

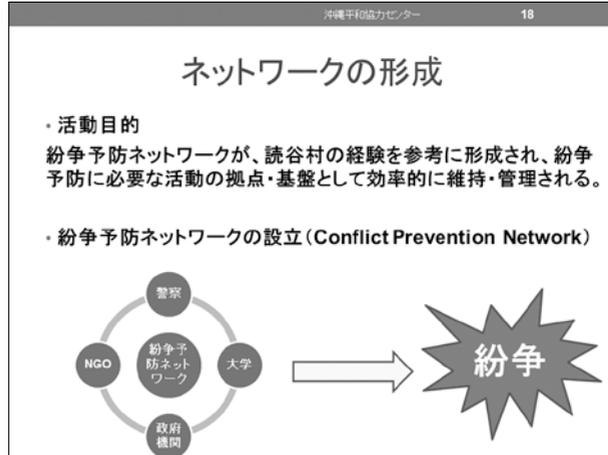


図 15

3番目の「ネットワークの活動」というのは、具体的には東ティモールのコミュニティ（コモロ村）において、紛争予防に関わる啓発活動を実施すること、コミュニティの発展に資する活動を実施することの2点です（図16）。

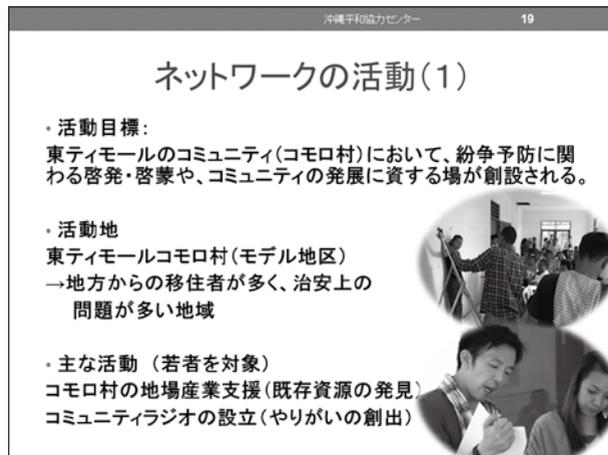


図 16

具体的には、コモロ村でも職がない若者の問題が顕在化してきていますので、彼らを支援するという立場から地場産業支援を行っており、例えば、タイスという東ティモールの伝統的な織物などを作っています。また、やりがいの創出という見地から、コミュニティラジオを設立しました（このラジオについては、後で伊藤剛さんから詳しくお話があると思います）（図 17）。



図 17

活動地のコモロ村は地方からの移住者が多くて治安上の問題が多い地域ですので、ここで成功することができれば、今後、この事業を1つのモデルとして別の地域に波及させていくことができるだろう考えています。

最後に、もう一度繰り返しますが、OPACの事業は、東ティモールの紛争予防能力を強化するための人づくり（人材育成）と、制度づくり（ネットワークの形成）と、制度運用（ネットワークの活用）とによって、コミュニティからの紛争予防を目指したプロジェクトです（図 18）。

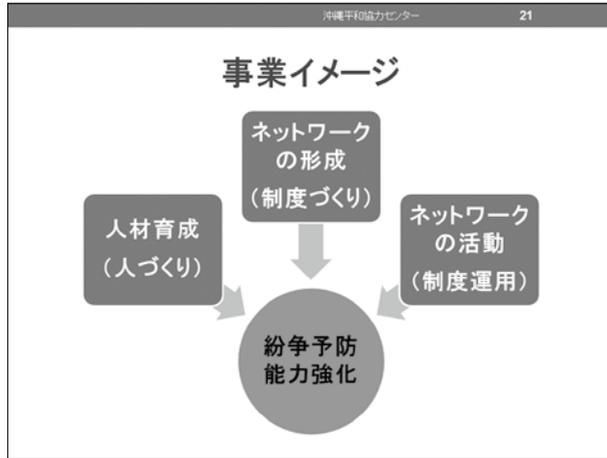


図 18

東ティモールは、なんだか戦乱の地のようなイメージあるかも知れませんが、すごくよいところですので、みなさん、遊びに来てくださいね。

「オブリガードバラク!」(東ティモール語で「ありがとうございました」)

ありがとうございました。



図 19



講演風景



図 20

"Community Building" と Peace Building の 実際

伊藤 剛

ASOBOT inc. 代表取締役、GENERATION TIMES 編集長、シブヤ大学理事



【略歴】 明治大学法学部卒。外資系広告代理店を経て、2001年にクリエイティブ会社『ASOBOT inc.』を設立。「伝えたいコトを、伝わるカタチに」をコンセプトに、さまざまなコミュニケーション分野の企画プロデュースを行う。ジャーナル・タブロイド誌『GENERATION TIMES』編集長、NPO法人『シブヤ大学』理事を務める（グッドデザイン賞 2007（新領域デザイン部門）受賞）。その他、東京外国語大学・大学院総合国際学研究科『平和構築・紛争予防コース』で講師を務め、ボスニア・イラク・アフガニスタンなど紛争国からの留学生に向けて、コミュニケーションの視点から平和構築を考えるカリキュラム『PEACE COMMUNICATION』を担当するなど、研究者としての活動もしている。東京外国語大学大学院総合国際学研究科『平和構築・紛争予防コース』非常勤講師、文京学院大学人間学部コミュニケーション社会学科『メディアコンテンツ論』非常勤講師、公益財団法人ハイライフ研究所『コミュニティ研究』特任研究員

PEACE BUILDING AND COMMUNITY BUILDING

図 1

皆さん、こんにちは。ご紹介いただきました ASOBOT の伊藤剛と申します。

本日の場にいらっしゃる方やパネリストの方々は、いわゆる平和構築、国際協力などの専門分野に携わっておられたり、そういう分野に関心の高い方が多いと思いますが、私はバックグラウンドが違っていきまして、樋口洋平さんの所属される沖縄平和協力センター（OPAC）の東ティモールでのプロジェクトには専門家派遣という形で参加しております。私が普段どうしているのか、どういう技術を現地で応用しようとしているのかなどについて、簡単に自己紹介を兼ねてお話をしたいと思います。

私が平和構築分野と接点を持ったのは、6年前、東京外国語大学の大学院で紛争国から来ている学生たちが集まる平和構築・紛争予防専修コースに「ピース・コミュニケーション」という新しいカリキュラムがつくられた時でした。その活動の中心におられた伊勢崎賢治先生は、平和構築・紛争予防学の教授で東ティモールでも活躍された専門家です。私は伊勢崎先生と一緒に新しいカリキュラムをつくりました。

「コミュニケーション」という言葉を私たちの業界では当たり前のように使っていますが、最初にその意味について少しお話をしたいと思います。日本語で「伝える」と「伝わる」は、たった1文字しか違わないのに、ものすごく大きな違いがあります。この

「伝えている」けれども「伝わっていない」ことの1つが「平和」のことだと思うのですが、「伝わるように伝えていく」ために、そのギャップを埋めていくのが、私たちのクリエイティブとかコミュニケーションと呼ばれる技術です。つまり、さまざまなアイデアによってギャップを解決していくための技術を、私たちはコミュニケーションと呼んでいます。

1. 私の仕事



図 2

続いて私の会社で手がけている仕事をいくつか簡単に紹介します。

(1) 「GENERATION TIMES」

新しい時代のカタチを考えるとというジャーナル・タブロイド誌で、特に若い方たちに社会的な問題点（イシュー）に興味を持ってもらうことを目的としてつくっています。

このタブロイド誌ではいろいろな特集をしますが、実は、その取材で伊勢崎賢治先生とも出会いました。そのときに、「伝える」と「伝わる」というのは違うということに伊勢崎先生が共鳴されたことがきっかけで、私も平和構築の世界に参加することになりました。ご存じのように、紛争・平和の分野ではコミュニケーション技術が悪用されてきた歴史があります。例えば「プロパガンダ」という単語を皆さんも耳にしたことがあると思いますが、コミュニケーション技術はこれまで人間の戦意をかき立てるプロパガン

ダとして用いられてきたわけです。それを今度は紛争予防・平和構築に対してどのように活用していくかということを研究するのが先に挙げた「ピース・コミュニケーション」というカリキュラムなのです（その内容については、時間がないのでここでは省略しますが）。

「GENERATION TIMES」は、私自身がいろいろな重要課題（イシュー）に出会うきっかけにもなっている媒体であり、ここから新たなプロジェクトが発展することもあります。

(2) Azadi

これは「GENERATION TIMES」を通して、私自身が「難民問題」の実態に出会ったことから生まれたプロジェクトです。難民に対しては、基本的に海外にいる難民、もしくは難民キャンプに対して NGO などの支援がなされるというパターンが多いと思います。しかし実際には、日本にもたくさんの難民が来ているにも関わらず、「難民」と認定されていないという悲惨な状況があることを、クルド人の女の子との出会いから私は知りました。

この問題（イシュー）について、私は、タブロイド誌で何かを啓発するだけではなく、もう一歩進んだことをしたいと思いました。そして、「与える支援ではなく、彼らのポテンシャルを生み出す支援を」というコンセプトで始めたのが「Azadi」（アザディ、クルド語で「平和」）というプロジェクトです。

Azadi では、クルド人の女性が親子代々受け継いでいる「オヤ」という刺繍技術に着目し、一緒にオヤを使ったアクセサリーなどの開発を行っています。実は、NPO がこういうものをつくっても、やはりチャリティ文脈のイベントでしか販売できなかつたりするのですが、私たちは、東京コレクションでオープニングを飾るような日本の有力なファッションブランドの若手デザイナーとコラボレーションして、難民問題に興味がない人たちにも知ってもらうことを目的に商品開発を行い、店舗での販売を実現しています。これは、こういう分野に私たちの業界が関わっていくことの意義の1つといえると思います。

(3) 「シブヤ大学」

これは、渋谷に「シブヤ大学」という名称の学校法人があるわけではなくて、渋谷の町を大学のキャンパスに見立てた町づくり

のNPOとして、6年前に立ち上げました。コミュニケーション、つまり、どうやって人に伝えていくか、伝わるようにしていくかという技術を、いわゆるコミュニティづくり、町づくりの仕事にも生かして、町の人たちの中でコミュニケーションを生み出すために、いろいろなアイデアで仕掛けていくというプロジェクトです。

毎月第3土曜日に開催していますが、町を大学のキャンパスに見立てると、あらゆる建物（渋谷で言えば表参道ヒルズ、明治神宮など）を大学の教室にすることができるのです。例えば、首都高速道路のトンネルという変わった場所を教室にしたり、日本赤十字病院では病棟自体を教室にして、そこで働いているお医者さんを先生として、緩和ケアとは何かといったような授業をしてもらったりしました。こうしたスキームで、町にある建物、そこに住む人、働いている人など、そこに集まっている知恵や知識をその町にとってのポテンシャルリソースとして発掘していくわけです。

6年間ぐらい続けてきて、開拓した教室は約300ヶ所、町の中のおもしろい知恵や知識を持っている「先生」たちは延べで700人近くになりました。この「先生」というのは、普段学生を相手に教えている教員ではなく、ごみの分別がめっちゃめっちゃ得意なお母さんが先生になったり、女子高生が先生になって学校の授業のここがわからないということを学校の先生に向かって教えたり、とにかく何か自分だけが話せることをテーマとして、市民が先生になって学び合うという形で実施しています。

また、普通の大学では、大学祭とかゼミ、サークルといったものがあると思いますので、町にとってのゼミって何だろう、町にとってのサークルって何だろうという視点からさまざまな活動が生まれています。これは町づくりにとって非常に意味のある要素となっています。

このシブヤ大学は2007年にグッドデザイン賞をいただきました。これは、道とか建物といった具体的に目に見えるモノをつくるのではなく、今ある資源を「編集」することが、町づくりの「デザイン」として認められたということで、私たちの業界においては非常に大きな転換点だったと思います。

受賞したからというわけではないのですが、現在、北は北海道から南は沖縄まで、姉妹校の「大学」がありまして、今年は韓国

にも姉妹校ができつつあります。こういう形で、いろいろなところで自分の町をキャンパスにしてくれたらおもしろいなあと思って続けている活動です。

2. 東ティモール コモロ村でのプロジェクト



図 3

私は、ここ3年ぐらい樋口さんたちの活動に参加していますが、何かハードをつくるというようなことではなく、人と人のコミュニケーションを生み出すようなアイデアによって、東ティモールのような地域で何ができるかということをしています。具体的には、平和のためのコミュニティラジオをつくるというプロジェクトをコモロ村で展開しています。

コミュニティラジオの支援自体は、JICAを含めて国際協力の文脈の中でも決して珍しいものではないのですが、そういったものと私たちがやろうとしていることがどのように違うのかということを少しお話ししたいと思います。

東ティモールで、コミュニティラジオをつくる場合、ミキサーなどの放送機材だけで200万～300万円が必要です。ですから、通常はコミュニティラジオの支援というと機材の提供ということになるわけです。しかし、私たちはそういうモノを提供するだけではなくて、放送できるようになるまでのプロセスをいかにコミュニティづくりに関係するようにデザインしていくか、つまりプロジェクトのデザインを重視しています（図4）。

この点についてもう少しで説明しますと、このプロジェクトを

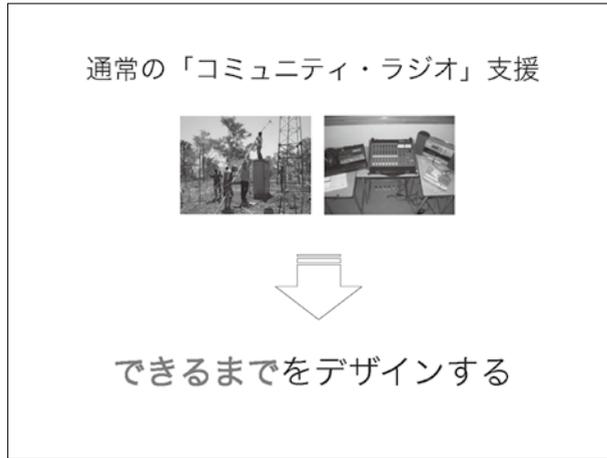


図 4

通していかにかコモロ村のコミュニティ、つまり人間関係を構築できるかというのが私たちの最終的な目標ですので、まずはコミュニティを形成するために、先ほどの樋口さんのお話にもあったように、コモロ村の若い人たちを中心に、少しずつチームをつくってもらいながら、それを徐々に増やしていこうとしています。OPACもそうですが、私たちは東ティモールにずっと常駐しているわけではありませんから、行ったり来たりしながらコミュニティを形成していくことになります。実はこれは非常に難しいことです。そこで、私たちの不在期間も含めて、彼らがモチベーションを持ってこのプロジェクトに参加する、もしくはコミュニ

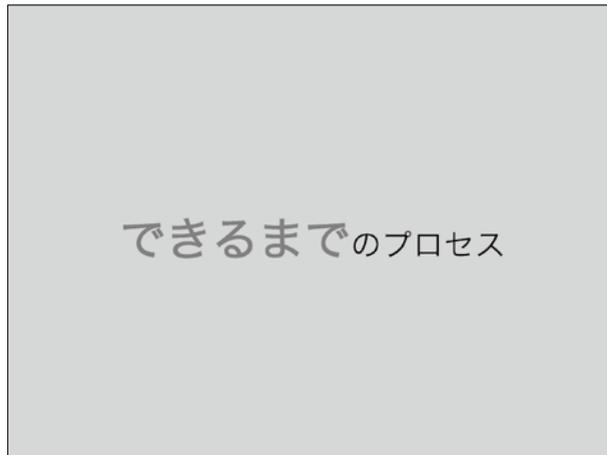


図 5

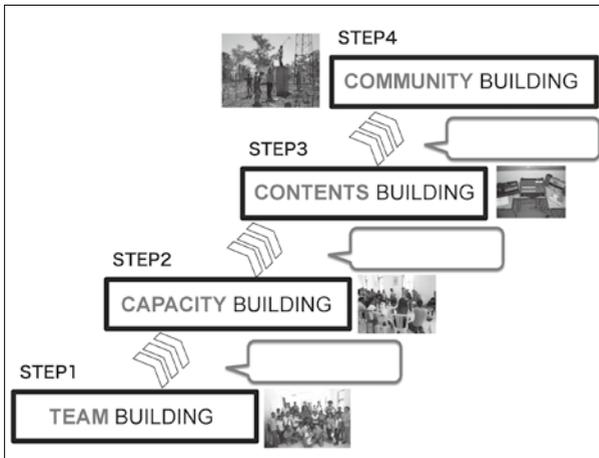


図 6

ティづくりに参加していけるよう、知恵を絞り、いろいろと仕掛けをつくっていく必要があります（図5・6）。

例えば、どの NGO でも自分たちのプロジェクトを実施するにあたり、ニーズ調査のようなことを行うと思います。コミュニティラジオの支援でいえば、放送機材や受信機器の有無ですとか、ラジオでどんな番組を聞きたいかということも当然調査をするわけですが、私たちのプロジェクトの場合、こうした調査については、一切をコモロ村の若者たちにやってもらうという設定をしました。

これは 2000 世帯ぐらいを対象とした調査なのですが、皆さんもご存じのとおり、調査というのは非常に地味な作業なので、飽きてしまいがちです。そこで調査という感じをあまり持たさずに若者たちに活動してもらえるようなスキームを考えました。まずは事前に「インタビュー研修」もしくは「ジャーナリスト研修」というタイトルで、プロのジャーナリストを招いて 1 日研修を実施します。彼らには、やはりジャーナリストになりたいとか、取材のノウハウのようなことを知りたいという気持ちがありましたので、インタビューの仕方などを一生懸命学んでいました。そして、まさに学んだことを実践する機会として、アンケート用紙を持って町へ飛び出して行って調査をしてもらったのです（図7）。これは、コミュニティの観点からいえば、ラジオができる前から彼らが中心になって、このラジオプロジェクトの PR をしてくれている状態として位置づけられます。

活動 インタビュー取材研修

活動 ニーズ調査報告会 (一般公開)

ニーズ調査期間

アンケート

ニーズ調査項目 (案)

【基礎調査】
 ・乗換/性別/出身地
 ・ユネスコの認知度

【嗜好性調査】
 ・好きなラジオ番組は？
 ・どんな番組を聞きたいか？
 ・どんなニュースがほしいか？

【オプション調査】
 ・「もしもし村長」調査
 ・ユネスコ認知度をどうするか？
 ・ユネスコ認知度をどうするか？

図 7

実は、私たちがコミュニティラジオをつくらなくても、東ティモール、もしくは首都のディリにはたくさんのコミュニティラジオ局が既にあるのです。そういうところといわゆる競合状態にならないようにしなくてはいけませんので、既存のコミュニティラジオやメディアの人たちと組んで、周辺のラジオ局をインターンシップ先のようにする体制を整え、コモロ村の若い人たちにどんな番組をつくらせたいかということでタイアップ番組の企画をつくったり、コモロ村の若者がラジオ運営をしていくうえで必要最低限の技術を学ぶ期間を設けたりしています。

また、ラジオのネーミングについても、日本人の私たちがつくっ

活動 ネーミング選挙 (全住民)

メディアタイアップコンテンツ制作期間

東ティモール内のメディアとタイアップを組み、彼らと一緒に本チームにやって欲しい企画を考案し、課題ごとにチーム編成を行う。

ラジオラカンピア

TLMDC

ネーミング投票期間

ネーミング会議で提案された4～5個ほどの案をコミュニティに投票してもらう。
 ニーズ調査的な位置づけ。「村のラジオ」への愛着を高めることを目的とする。

A案/B案/C案/D案

インターンシップ期間

ディリ市内、郊外にあるラジオ局などに、メンバー交替で行えるインターンシップ体制を整えておき、ラジオ運営していく上で最低限の技術を学んでおく期間と位置づける。

CRC

RTTL

活動 番組プログラム会議

図 8

たのでは意味がありません。彼らのアイデアでつくった4~5案に対して村の人たちに投票してもらってネーミング選挙のようなイベントにして、村の人たちを巻き込み、興味と愛着を持ってもらえるようにするといったことなどを考えています（図8）。

このようにさまざまな仕掛けをプロジェクトの段階ごとに設計しているため、ラジオ局設立までには、あえて1年から1年半ぐらいの時間を設けています。機材を提供するだけならそんなに時間はかからないのですが。

今は、2年ぐらいの間に集まってきたコモロ村の若者たちがコアメンバーとして活動していて、そのチームビルディングを実際にコミュニティに繋げていくために、村の人たちにどんどん声を掛けて仲間を増やしています（図9）。

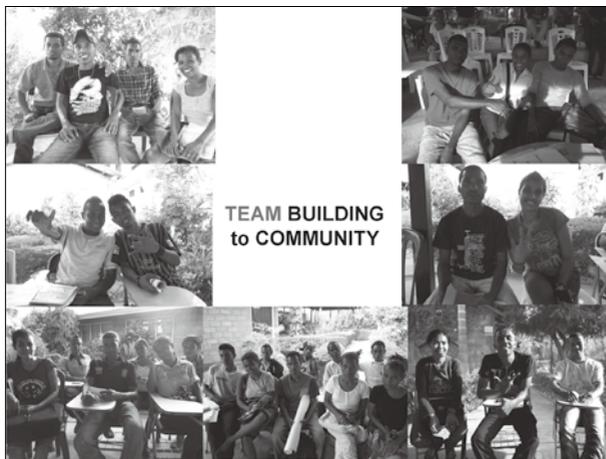


図9

こういう手法はコミュニティラジオにおいては非常に珍しいのですが、私たちの業界のある分野では実際によく使われる手法です。それは「コミュニティラジオ」を「コーポラティブラジオ」と言い換えてみるとわかりやすくなります（図10）。

コーポラティブとは「協同の・協力的な」といった意味で、「コーポラティブハウス」という新しい集合住宅のつくり方が建築や住居の世界で、今、話題になっていますね。マンション住民というのは隣人関係もなかなか無いと言われている中で、マンションを建てる前から居住者を募集し、その居住者同士で話し合って土地を購入したりもするし、マンションのどこに共有スペースをつくるかとか、部屋割りをどうするかとかいったことを話し合いなが

コミュニティラジオから

コーポラティブラジオへ

モチベーションデザイン

図 10

ら共に住む建物をつくるといったスタイルです。そうするとマンションが出来上がったときには隣人が誰も知らない人ばかりというような状況は起こり得ないわけです。このように、マンションができるまでのプロセスをコミュニティをつくることに活用していかうというのがコーポラティブハウスの手法です。私たちは、それをラジオ局をつくる手法の中に置き換えてコモロ村の中にコミュニティをつくらうとしているわけです。

先ほどから何度かキーワードとしてお話したとおり、こういうプロジェクトをデザインしていく上では、やはり、こちらから与えるのではなく、彼らが自分たちでやりたい、もしくは実際にやっ

Staff



Coordinator

図 11

ているというようなモチベーションに変換していくということが非常に大事なポイントだと思っています。そこで私は、プロジェクトの中に、常にモチベーションを高める仕掛けのようなことを盛り込むようにしています。

というのは、彼らは将来的にラジオ局のスタッフになっていくと思いますが、それと同時に、地域のコーディネーターのような役割を担ってくれることを私たちは望んでいるのです（図 11）。これはすごく大事なポイントだと考えています。地域の若者たちがどんどんこのラジオ局に参加してくれることによって、彼ら自身のネットワーク、影響力が町全体に広がって行って、いろいろな人たちを巻き込んでいくこととなります。樋口さんが言われたように、コモロ村にはたくさんの武装集団があって派閥闘争があるのですが、そういう状況を中立的なものにできる場としてもラジオを活用したいと思っていますのです。

最後に、放送が始まってからのプランということで、1つご紹介します。

実はコモロ村では、約6万5千人の人口に対して2万4千人ほどの子どもたちが小学校、中学校を中退するといった現実があります（図 12）。そこで、今、私たちが考えているのは、ラジオを単なるミュージックボックスにするのではなく、先ほどのシブヤ大学ではないですが、ラジオを通じてコモロ村自体をまさに

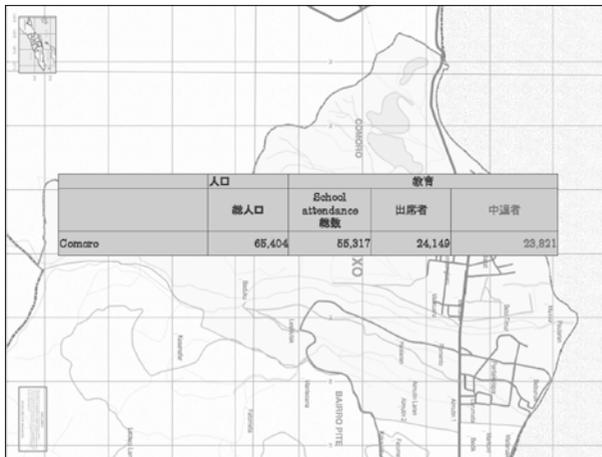


図 12

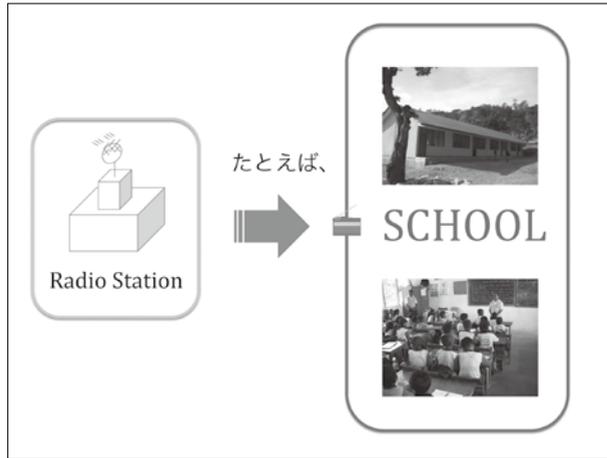


図 13

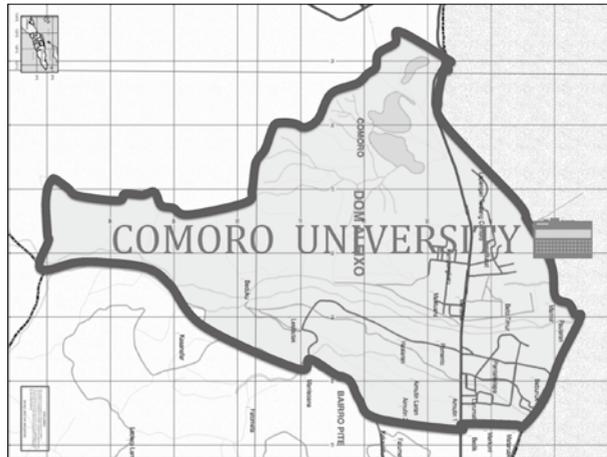


図 14

1つの学校のキャンパスのようにすることはできないだろうかということです (図 13・14)。

これは、日本の放送大学、もしくはNHKのラジオ講座などをイメージしていただければいいと思います。例えば、東ティモールには高校生ぐらいの女の子で英語が達人な子もたくさんいます。そういった若者が、英会話の先生としてラジオ講座を持ったり、伝統料理にすごく詳しいお母さんがレシピの講座を持ったりというような授業を、大きなプログラムとしてコモロのコミュニティラジオのモデルにできないかということも、今考えています (図 15)。

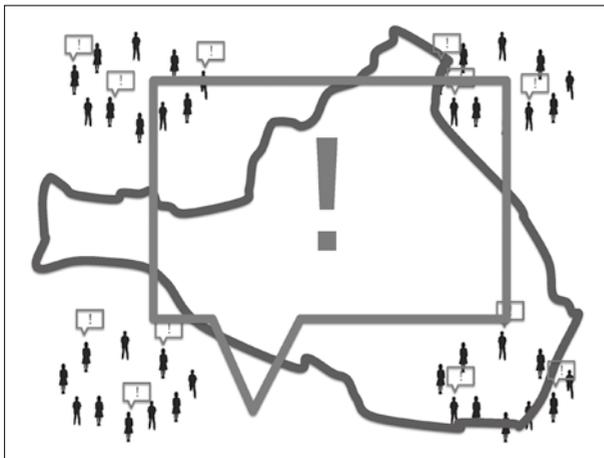


図 15



図 16

これは、日本語でいえば「教育」ではなく「共育」です。いわゆる「教育」という村のニーズ（必要）と同時に、村にあるシーズ（潜在能力）も見きわめて、きちんとプロジェクトに組み込んでいくことを私は心がけています（図 16）。

3. Peace Building の手段としての "Community Building"

最後に、こうしたことを実践していく必要性について、平和構築と絡めて私自身の考え方を話したいと思います。

COMMUNITY BUILDING

as PEACE BUILDING

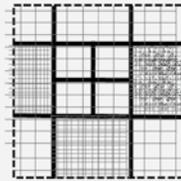
図 17

私は、自分自身がこの分野に関わってみて、道、橋、学校といったインフラを整備すること、専門用語でいえば「開発」が、平和構築のプロジェクトとして非常に大きくクローズアップされているという印象を持ちました。

けれども、実際には、そういった「開発」、つまりハードだけで町づくりができるのかという疑問があるわけです。現在、日本でも「コミュニティ」がキーワードになっているように、ソフト面でどのように地域を活性化していけるかということが、こういう国際協力の現場でもこれからは必要ではないかと思います。(図 18)。

Community Development

Peace
Building



+ Infrastructure
relationship + Community

Building

図 18

では、ソフトとはどういうことかということになるわけですが、人間同士の繋がり（relationship）をどうやってつくっていくかということではないかと、私は考えています。

今、世界中で起こっている争いの多くは、国家間の紛争よりも内戦と言われるものです。これは、コミュニケーションの分野から見ると、隣人同士、顔を知ってる人間同士が殺し合っている状況ですから、平和構築のためには、そういう人たちがどのようにしたら同じ地域で一緒に暮らせるのかという心理的なコミュニケーションの課題に取り組んでいかなくてはならないと思っています。

“Relationship Building” といえいいでしょうか。人間関係が

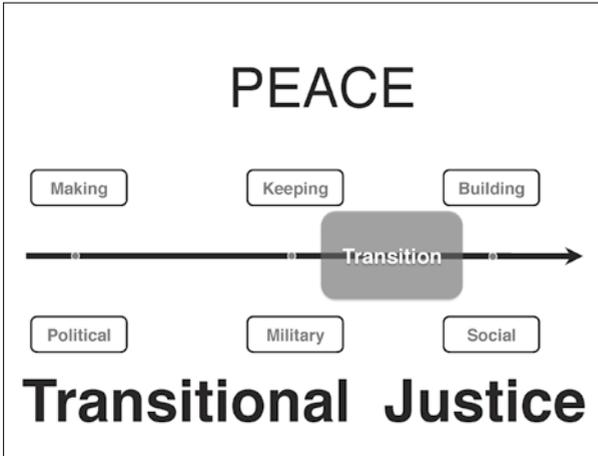


図 19

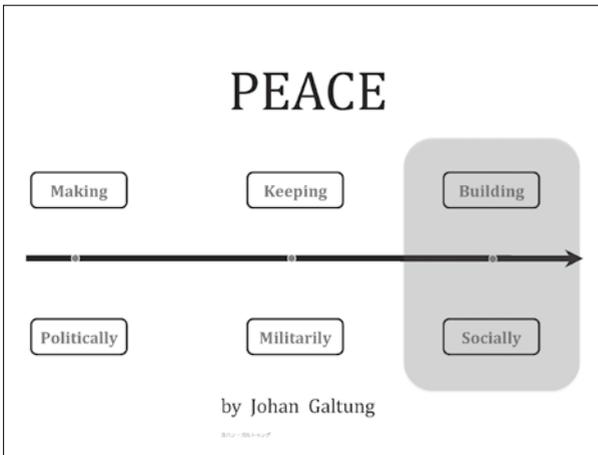


図 20

繋がっているというのは、当事者同士を結ぶ何か1本の線のようなものがある状態だと思いますが、1つつその線を太くしていくというような作業を、私の中ではプロジェクトとして意識しています。つまりなかなか切れにくい線をつくるためのプロジェクトというものがどういうものなのかと考えているわけです。

こうした平和構築にかかわることとして、真実和解委員会などのプロジェクトで、「Transitional Justice (移行期の正義)」といわれるものが、まさにコミュニティの人間関係をどうするかということに向き合っている数少ない取り組みの1つだと私は思っています(図19)。この場合は、切れてしまった人間関係においてどのように少しずつ線を繋げていくかというフェーズですが、そ

図 21

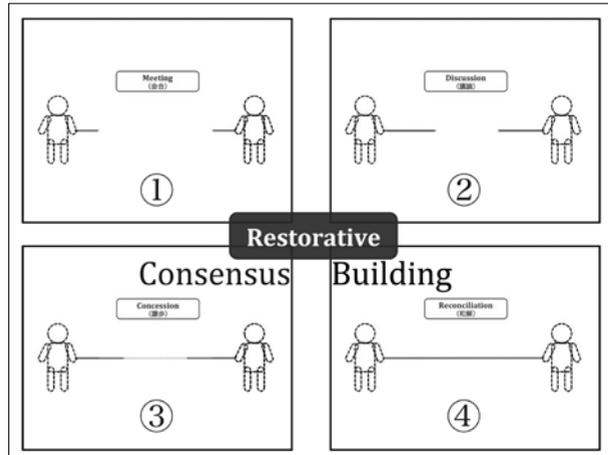
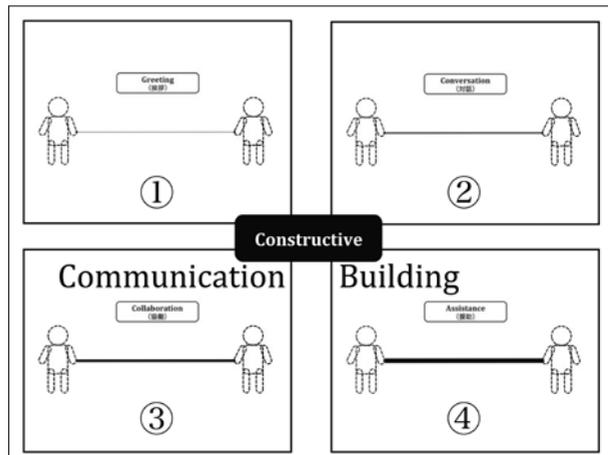


図 22



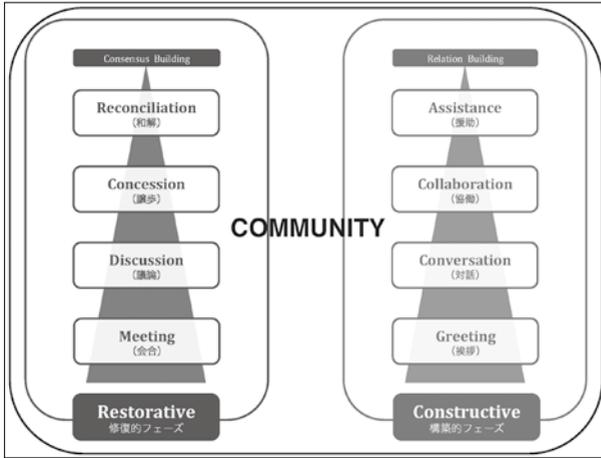


図 23

の合意形成をどう図っていくかということになると思います。

最後のまとめですが、ソフトの面においては、コミュニティの中にある一旦切れてしまった関係をどのように修復していくかという修復のフェーズにおいてやらなくてはいけないプロジェクト（図 21）と同時に、コモロ村のように人間関係はあるけれども切れやすいという場合にそれをどのように予防し強くしていくかという構築的なプロジェクト（図 22）があると思います。この2つの側面によって、そのコミュニティをいかにつくるかということを意識しながら、OPACと一緒に活動しています（図 23）。

ご清聴ありがとうございました。

講演風景



パネルディスカッション

参加者

Antero Benedito da Silva

東ティモール国立大学教授、同平和紛争研究センター長

Maria da Costa

国際 NGO ベルンコロンビア大学共同プログラムマネージャー

樋口 洋平

沖縄平和協力センター研究員

伊藤 剛

ASOBOT 代表取締役、GENERATION TIMES 編集長、シブヤ大学理事

コメンテーター

松野 明久

大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

渡邊 健

JICA 東ティモール事務所企画調査員、東ティモール政府財務省アドバイザー

ファシリテーター

桑名 恵

お茶の水女子大学グローバル協力センター講師



コメンテータープロフィール



松野 明久

大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

【略歴】東京外国語大学・同大学院修了。大阪外国語大学教授を経て2007年より現職。専門は国際政治、紛争研究、インドネシア、東ティモール研究。国連東ティモール派遣団（住民投票ミッション）選挙管理官、東ティモール受容真実和解委員会調査アドバイザー。大阪東ティモール協会事務局長、日本インドネシアNGOネットワーク（JANNI）代表。著作に『東ティモール独立史』（早稲田大学出版部、2002年）他。



渡邊 健

JICA 東ティモール事務所企画調査員、東ティモール政府財務省アドバイザー

【略歴】1987年北海道大学農学部卒業後、国際協力事業団（当時）入団。1995年カリフォルニア大学デイビス校国際農業開発プログラムにて修士号を取得。1997～2000年、JICA インドネシア事務所に赴任し、2000年から東ティモール復興支援に関わる。地域第一部でインドネシア及び東ティモールを担当した後、2003～2005年援助調整アドバイザーとして東ティモールに赴任し、独立直後の外国援助の調整を実施。本部勤務の後、2009～2011年、JICA アフガニスタン事務所に赴任し、紛争継続中の同国において復興支援の計画立案・実施を担当。2011年11月より現職。「東ティモールを知るための50章」（明石書店2006年）のうち2章を執筆。



司会 (北林 春美) パネルディスカッションを始めます。

ファシリテーターは、本学グローバル協力センター講師の桑名恵が務めます。桑名さんは、東ティモールに、独立直後から人道支援の実施及び研究者の立場で関わってこられました。

それでは、よろしくお願いいたします。

桑名 恵 こんにちは。ファシリテーターを務めますお茶の水女子大学グローバル協力センターの桑名恵と申します。よろしくお願いいたします。

第1部では、多様なバックグラウンドをお持ちの4人の方から、現地の事情や歴史などを踏まえた上で、様々なコラボレーションを伴う、コミュニティや草の根からの新しい平和構築活動の事例をお話いただきました。

第2部のパネルディスカッションでは、まず4つの講演に対して、おふたりのコメントーターから講評をいただきます。それを受けて講演者の方々のご意見または補足などを伺いました後、会場の皆様に休憩時間に書いていただいた質問の中から主だったものを取り上げて、私の方からパネリストの方々にお聞きするという

形で進行したいと考えております。時間の関係で会場の皆様とパネリストの方々に直接コミュニケーションをとっていただくことができなくて申し訳ないのですが、本会終了後に懇親会を企画しておりますので、ぜひそちらにご参加いただければと思います。

では、最初に大阪大学大学院国際公共政策研究科の松野明久先生にコメントをいただきたいと思ひます。

よろしくお願いいたします。

講評 1

松野 明久

ご紹介にあずかりました松野です。

東ティモールは、現在は平和構築のフェーズでありますけれども、紛争解決までのフェーズが非常に長かったわけです。東ティモール問題を長く見てきた立場の者として、本日のいろいろなお話を伺いながら、それらが私の頭の中でどのように結びついたかといったところをお話してコメントに代えたいと思ひます。

主な論点は3つあります。

第1の論点として、「平和構築」の定義は、「紛争が終わった後、その紛争にまた戻らないようにするためにあらゆることをやって、平和の定

着へ繋げていくこと」ですが、そうした平和構築の原点に立ち帰ってみると、本日のお話はコミュニティの平和からの平和構築ですので、そもそも限定的な平和構築という主旨のものです。つまり、東ティモールの紛争が終わった後の平和構築全体の文脈の中ではかなり部分的なものであることをまずは知っておかなくてはならないでしょう。

実は、東ティモール紛争での紛争当事者はインドネシアと東ティモールとの両者であるわけです。しかし、本日のお話もそうでしたが、一般に東ティモールの平和構築について話される場合には、東ティモールのことだけを取り上げ、インドネシアのことは全然出てこないというのが普通です。国際関係になると話が大きくなってしまっ手が届かないということもあるのですが、東ティモール問題解決後の平和構築のあり方という、国際問題としての大きな文脈で考えた場合、やはりインドネシアのことは無視できないのです。これが第1の論点です。

具体的には、たとえばインドネシアの軍隊が大きな問題であったわけです。侵略をし、人権侵害をして、独立直前の1999年にもたいへんな騒ぎになりました。このインドネシアの軍隊は撤退したので、東ティモールにとってはもうそんなに問題ではないのかもしれませんが、今のインドネシア国内では2003～04年にアチェの紛争が激化した際、1年間で1,500人が殺されました。これは東ティモールの住民投票が行われた1年間（1999年）に殺された人数と同じです。つまりインドネシア軍は何も反省しなかったということなのですね。現在まだパプアで紛争が続いていて、この2～3年非常に激化している状況ですが、これにも軍隊が非常に深く絡んでいます。

東ティモールの紛争が終わった後、インドネ

シアのミリタリズムをどうするかという大きな問題があったにも関わらず、それが紛争後の平和構築の射程の中になかなか入ってこないという現状があるわけです。これは国際政治の問題です。しかし、そういう問題を本当は考えなくてはいけないのだということを、最初のポイントとして挙げておきます。

2番目の論点ですが、それでは本日のお話はそんなに限定的なのかといえば、そういうことではありません。これらは平和構築のあり方として、先ほど申しました「本来の」というのは少し違うバリエーションでして、「国づくりが平和構築である」という形の平和構築なのです。これは東ティモールにおいては非常に重要なことです。「人材育成」とか「学生運動」とか、紛争とは関係のないような言葉がたくさん出てきたことに、皆さんは当然気づいていると思いますが、これらは東ティモールの国づくりの文脈で当然出てくる重要なテーマです。「平和構築」と一口に言ってしまうと、必ずしもそうでないものも含まれているかもしれませんけれども。

本日提示された問題は、政治を主に見ている我々の立場からすると、「民主主義構築」とほぼ同義のものです。紛争後の社会ないしは独立した後の社会で、新たに暴力が蔓延しない国づくりをしていくためにどうしたらいいのか、何が必要なのかといえば、やはり民主主義の構築が絶対的に必要であると思います。本来これはコミュニティだけでできるものではありません。やはり国家が民主主義制度を構築する必要があると同時に、民主主義が文化として根付き、果ては家庭や学校や職場に至るまで民主主義の精神が浸透していく必要があります。そういう意味で、下からの平和構築というのは、自分の

身辺において民主主義をどのように作り上げていくのかということとほぼ同義になると思います。ですから、先ほどのお話にあった、大学生たちが、東ティモールの中で暴力を使わないでさまざまな問題を解決するにはどうすればよいのかと頭を悩ませているということは非常によく理解できます。

アンテロ氏のお話はとても短かったので、皆さんには文脈が見えにくかったかもしれませんが、東ティモールの独立運動には長い歴史があって、初期の1974～75年頃、インドネシア軍が侵攻する前に一度花開いた時代がありました。短命に終わった民族開放闘争・運動でしたが、その時代に、東ティモールの社会全体を改革していこうという若者たちの活動があり、そこに彼らの思想的ルーツがあるわけです。当時の言い方をすれば、たぶんアフリカの社会主義、あるいは私なりの言い方をすれば、社会主義的ポヒュリズム（大衆主義）といったものであったと思います。それを今日の東ティモールの文脈で語ることの意味がどういうものなのかというところを、もう少し展開していただきたいと思った次第です。

これは、首都に住む青年たちが地方に出かけて行って国づくりをするという、そういう話なのです。東ティモールの首都というのは、もともと何もかもが集中した植民地都市でした。この首都から国全体に向けて働きかけていく構造というのは植民地時代から全く同じなのですが、外部から刺激を受けた若者たちが、首都で学び、それを国全体に普及させていくというプロセスは、言ってみれば青年運動が近代化のエージェント（代理人）になっていると理解してよいと思います。

さらに、紛争のコミュニティでのテンションの話が出ましたが、これについては、現在、本

来の東ティモール紛争（独立するののかしないのか、インドネシアになるののかならないのか等）とはかなり違った次元の社会的緊張が存在しています。仕事がないとか、貧富の格差が少しずつ出てきているとか、移民が多いといったことに加え、人口流動が激しくて都市への人口集中が起きています。互いに全く見知らぬ人たちがたくさん集まっている新しい地区において社会的緊張が多いというのは、インドネシアでも同じで、コミュニティのもめごとが起きるのは、だいたい大都市ジャカルタの周辺部の新興地域です。東ティモールもまさにそのパターンを追っています。そういう流れの中で、問題を非暴力的に解決する、つまり、コミュニティレベルで民主主義的に物事を進めていくためにはどうしたらいいか、というところで皆さん方が関わっておられるわけです。

そしてもう1つ。独立運動というのは独立するまでは一丸となっているのですが、独立した途端に分裂して互いに武器を向けあってしまい、次なる紛争が起きるとというのがよくあるパターンです。東ティモールでもまさにそういうことが起こりました。2006年の独立運動内部の危機は、新しい文脈において、新しい対立点において、新しいアクター（活動家）たちによって、しかし過去を引きずりながら起きた事件だったのです。今回お話されている方々は、「昔の独立運動の話」というよりは、この2006年の危機を強く念頭においておられるかと思います。

最後に3番目の論点は、日本の関与のあり方という問題です。平和構築や和解をテーマとした活動を、日本がやっていることに対して、やはり信用を得難いところがあるように思います。日本という国がこれまでに和解や平和構築

で何かはかばかしい業績をあげてきた国なのかと言われると、なかなかそういうこともないわけです。隣の韓国や中国とも少なからずいがみ合っておりますし、「戦争責任の問題の追求」というようなことについては話さないでおく方がよいというような風潮もあります。まずは積極的に韓国や中国との和解をやり遂げるという道を示さない限り、日本がアジアにおいて和解や平和構築を語るというのは、プロジェクトとしてはあるけれども、もうひとつ信用を得られないといった状況があるのではないかという気がします。

日本がかつて東ティモールを3年半占領していたという事実も、我々は踏まえないといけないでしょう。東ティモールの支援運動をしてきた人間としては、戦争中に被害を与えた問題というのはやはり避けて通れない宿題のようなものだと考えています。従軍慰安婦の問題などには現在も取り組んでいます。こうしたことも考えつつ、やはり日本人が、本気で本音で何かをやるという姿勢を示さないかぎり、アジアにおける平和構築は難しいのではないかと思うのです。

プロジェクトをやっておられる皆さんは立派な方々ですけれども、やはり日本の国全体がそういうイメージを持たなくてはいけないのです。これは、日本の国民全体の責任であるということです。日本政府がどうするのか、日本の社会がどうするのか、そういうことをまったく抜きにして、アジアでの平和構築はできないのではないだろうか、という問題提起をして終わりたいと思います。

桑名 松野先生ありがとうございました。松野先生には4つの講演について、政治的なシチュエーションや国際関係、そして歴史の視点から、

その位置づけを細解いていただき、重要な課題を3点ご提示いただきました。これらについては、後ほど講演者の方からもご意見を伺いたいと思います。

続いて、JICA 東ティモール事務所の企画調査員であり、東ティモール政府の財務省アドバイザーもしていらっしゃる渡邊健様、よろしくお願ひいたします。

講演 2

渡邊 健

渡邊でございます。よろしくお願ひいたします。

私は、東ティモール政府で仕事をしておりますので、本日は政府側の視点から、ちょっと違った観点の問いかけをしてみたいと思っております。本日のシンポジウムのタイトル「東ティモール 地域社会(コミュニティ)からの紛争予防、平和構築」に対して、国家レベルあるいは国際レベルではどういう取り組みがなされているかということで、お話をさせていただきたいと思ひます。

今、東ティモールは脆弱国 (Fragile States) という国にカテゴライズされております。この脆弱国と呼ばれる国のグループが数年前からできておりまして「g7+」という名称で呼ばれています。現在 18ヶ国ありますが、シェラレオーネ、リベリア、コンゴ民主共和国、南スーダン、アフガニスタン、東ティモール等々、主に紛争が要因で脆弱性を持っている国が大半という状況です。これらのグループが中心となって昨年(2011年)11月に韓国の釜山で開催された「援助効果向上に関するハイレベル・フォーラム」という会議に於いて、新たな援助協調の取り組みである「ニュー・ディール (A NEW DEAL for engagement in fragile states)」が合意されました。今、この考え方が MDGs (Millennium Development Goals、ミレニアム開発目標) 以

降の、「ポスト MDGs」と呼ばれるものにもつながってこうしているところです。

この「ニュー・ディール」は、3つの大きな構成要素（コンポーネント）から成ります。1つ目が「PSGs（Peacebuilding and Statebuilding Goals、平和構築・国家建設目標）」と呼ばれるもの、2つ目が、国家主導の脆弱性脱出を他のアクターがどのように支援していくのかということ論じた「FOCUS」と呼ばれるもの、3つ目が、海外援助はこの目的のためにどのように供給され管理されるべきかという「TRUST」と呼ばれるものです。

最初に申しました「PSGs」では、「正当な政治（Legitimate politics）」「治安（Security）」「司法（Justice）」「経済基盤（Economic Foundations）」「歳入とサービス（Revenues & Services）」という5つのゴールを設定しています。これらについて、東ティモールの文脈でどういう議論がなされているかをご紹介しますと思います。

東ティモールでは、2012年7月から、政府が主導し、大学、市民社会、ドナー等が参加して「脆弱性分析」を行いました。これは「ニュー・ディール」で掲げられた、脆弱性の議論において、自分たちが今どういうステージにあって、どういうものを目指していくのかということ、外からではなく自分たち自身で分析して決めていくというプロセスに当たります。

まだファイナルレポートは出ていませんが、そこで「PSGs」の5つのゴールについて、どのような分析結果が出たのかといいますと、最初の「正当な政治」については、一応独立後それなりに順調にプロセスが進捗しており、政治リーダーは国家の安定をコミットしているとの認識されています。ただ、政治にかかわる社会の教育が必要で、それは特に都市部から遠く離れ

た周辺地域（リモートエリア）が必要であると指摘されています。

2番目の「治安」も、順調に進捗していると言われています。アンテロ先生がおっしゃったように、UN（国際連合）のミッションは終了しますが、治安機構は一応機能していて、問題があるとすればインドネシアとの国境地域だと言われています。ただ、設備、人材などではまだまだ問題が多く、これらの充実、育成が課題です。

3番目の「司法」は、まだまだ改善の余地あるということで、人材、身分（ステイツ）共にいろいろな問題を抱えているとされています。特に国民が司法にアクセスできるような制度を作っていくうえで、言語が課題になると指摘されています。ちなみに、東ティモールの法律は基本的にすべてポルトガル語で書かれているのですが、実際にポルトガル語でそういうものを読みこなせる人がそんなにいるのかといえば、はなはだ疑問という状況です。

4番目の「経済基盤」は、最大課題と言われています。ティモールでは最近の3年ぐらい2桁（10%以上）の経済成長を達成しておりますけれども、誤解を恐れずに言えば、政府の予算増で公共支出が増えたためにそれだけの経済成長が達成されているというだけのことです。去年は、同時に10%程度のインフレも起きていますので、実質的な成長はほとんど無いというのが現状です。また極度の輸入依存経済ですから、独自の経済開発も必要です。そして基本的サービスを執行するための分権化の必要性も指摘されています。

5番目の「歳入とサービス」も大きな課題を抱えています。国家体制は石油基金に依存しています。90%以上の歳入が石油基金からのもので、税収などは非常に微々たるものですから、

国家を支えるための別の財源（リソース）が必要で、サービス供給に関わる説明責任（アカウントビリティ）、透明性などの向上が求められています。

以上が、現在の状況や改善すべき点について、東ティモール自身が行なった分析です。ここでいう「平和構築」「PSGs」というのは、松野先生がおっしゃったとおり、まさに「国づくり」の意味合いが強いわけですが、「脆弱性」を低く抑えることが、治安上の問題が少ない国づくりの要件となるだろうということです。そういった意味で、特に注目されているのは若者を中心とした雇用の拡大です。さらに近年拡大している経済格差に対して公平性の追求、富の配分の改善、こういったものが問題であり課題だとされています。

現在、東ティモール政府は、それらの改善を進めようとしているところでありますが、私の方から本日の講演者の皆様にお伺いするとすれば、このコミュニティレベルからの紛争予防に対する補完的な役割として、やはり政府というものが当然大きな存在であるわけですが、政府のこういったイニシアティブを皆様はどのように評価されているか、あるいは皆様の活動を進めていく中で政府の役割というものをどのように捉えておられるかなどについて、若干追加していただければと思います。

それからもう1つ、今後、想定される紛争についてです。松野先生がおっしゃったとおり、1999年までに起きていた紛争と2006年の紛争とは全く質が違うものですが、さらに、今、皆様が議論されているものも、2006年の紛争とはだいぶ違ってきているように思いました。特に土地問題に関わるランドディスピュートとギャンググループの抗争、ユースグループの抗争などが挙げられていましたが、実際にナショ

ナルレベルあるいはコミュニティレベルで活動されている皆様が、今後想定すべき紛争要因はどのようなものだと見ておられるかといった点について、少し聞かせていただければと思います。

どうもありがとうございました。

質疑応答

桑名 ありがとうございます。渡邊様からは国の政策、国の方針というところから、「脆弱性」というキーワードで様々な現状を補っていたいただきまして、コメントもいただきました。

それでは、4人の講演者の方々に、松野先生と渡邊様からの問題提起につきまして、ご意見をいただきたいと思います。時間が限られておりますので、恐縮ですが、お一人2～3分程度でお願いいたします。



アンテロ・ダ・シルバ氏 私からは2、3の点を手短にお話ししたいと思います。

まず、ステートコンストラクション（State Construction、国家建設）とトランスフォーメーション（Transformation、転換）の中での学生の役割について申し上げます。この「トランスフォーメーション」は、東ティモールでの国連のミッション終了後に変化するであろうというコンセプトで選んだ言葉です。新たなダイナミクスによって、これまでとは異なる背景から生まれる東ティモール独自の新しい社会運動について私が言及した理由はそこにあります。

これが、渡邊さんが投げかけられた論点、すなわち、国家あるいは政府の役割が、今後どのように平和の源や紛争の源となるのかということに対する答えになるのかもしれませんが。

先に触れましたように、インドネシアにせよ、ポルトガルにせよ、植民地時代の政府、国家には、非常に強力な軍隊がいるという独特の状況がありました。そこから独立して、東ティモールは新たに別の国家を築こうと努力してきました。今後は、政策がどのように発展していくのか、人々がいかに政策に参加し関わっているか、そしてその上で経済的側面の課題にも対応できているか、といったことに私たちが目を向け、真剣に考えていくことになると思います。たとえば、石油に依存する経済形態をいかにトランスフォーメーションしていくかといったことなどは、実に重要な問題です。

国家が確実に、紛争ではなく平和の源となるためには、今後の Peacebuilding and State Construction（平和構築と国家建設）において市民がどのような役割を担うのかということが大切だと思えます。ヨーロッパにもあるように多くの国で危機が起っていますが、我々は国家の過去の失敗を避けなければなりません。ですから、少なくとも今後1年間はきわめて重大な時期を迎えることになるわけです。

最後に「内戦」のとりえ方について少しお話しします。内戦としての東ティモール紛争に関する著述はすでにたくさんありますが、私は、東ティモール紛争をこれらとは別の視点から理解する必要があると考えています。ポルト大学の Barbedo de Magalhaes 教授が1冊の本を書いています。教授は東ティモールの問題に携わってきたポルトガル系ティモール人ですが、彼がその著作で述べているのは、「現地アクターに対する外部アクターの関心」ということです。

1975年の東ティモールの紛争は、東西冷戦の大きな環の中で起きたことでした。先に松野教授がお話しになられたように、あの地政学的リスクがわずか1ヵ月間で、東ティモールの危機とインドネシアによる侵略を引き起こしたのです。

2006年の危機は、国連の多国籍軍が東ティモールに滞在しているさなかに起こりました。それが一種の内戦であったのか、あるいは外部の関与によるものなのかという点をどのようにとらえるかということです。

東ティモールにおいては、今後、市民参加型のステートコンストラクションとトランスフォーメーションが成功の鍵を握ると思います。以上です。



マリア・ダ・コスタ氏 ありがとうございます。

紛争予防と政府の統治について、回答します。

東ティモールの新政府は、これまでとは違って、市民社会と共に運営していくことを非常に重要な役割として位置づけています。たとえば財務大臣は、脆弱な国家に関するフィードバックや構想を提案するフォーカルポイントとして、NGOである Belun に関与を求めています。我々も、今後実施できそうな Belun のプログラムと関連がある問題については、彼らにフィードバックを送ります。

市民社会と共に運営していく政府の役割は何かという点に関心を持っている政府関係者もいます。政府にとっては、市民社会はあまりにも

複雑だからです。また、市民社会が活発に参加すれば、政府が活発化するという見解の政府関係者もいます。コミュニティの一環として政府が位置づけられると、政府は責任を示したことになります。

宗教問題についての法律に関心を持つ政府関係者もいます。人々は宗教にアクセスする権利はありますが、暴力行為の増大につながる場合にはそれを最小限にとどめるための規制が必要です。そうした措置を国内で履行できるような法律を設けることも今後重要になるからです。

さらに、政府側は、たとえば若者や女性に関するプログラムがあれば、市民社会と提携して実行することを望んでいます。このように随所で非常に良好なアプローチがみられます。

我々には、NGOとして、政府に対する非常に重要な役割があるとは思いますが、市民社会と共に運営していこうとする、現在の政府のアプローチは非常に好ましいものであると私は見えています。以上です。

桑名 ありがとうございます。それでは樋口様お願いいたします。



樋口洋平氏 私からは3点コメントさせていただきます。

第1点は、松野先生がおっしゃっていた「日本社会の貢献」についてです。私は、現地でコミュニティの方たちとよく話をしますが、現地の皆さんは「日本のテクノロジーはすごい」と

いうふうにハードの面で注目していますね。実際、日本はハード面で相当な支援をしていて、ディリ市内の上水道の整備や道路の整備といったところに多額のお金がつぎ込まれていますから、ハード面ではそれなりに高い効果を発揮しているわけです。けれどもこれからは、ハード面と同時にソフト面での支援も強化していけるとよいと思っています。

特に教育分野については、日本の教育を受けたいという若者がかなりいます。まだアイデアとしてですが、たとえば奨学金制度を設けるといったことによって、ソフトの面で日本と東ティモールの関係を強化できるのではないかと考えています。

あとの2点は、「今後想定すべき大きな紛争要因は何か」と、「コミュニティレベルの紛争に対する政府の役割は何か」ということでした。

まず今後想定される紛争としては、私が政府の中にいて一緒に仕事をしていて受ける印象としては、公共事業に関わる利権といいますが、どこのコミュニティに工事が入るのか、どこのコミュニティから技術者をまわすのか、といったような公共事業関連の紛争が、小さなものですが、最近増えているような気がします。これは、コミュニティレベルの紛争にどう政府が対応するのかということと関係してくるのですが、政府間での調整が不十分だと思うのです。工事を実施する際に、事前に話し合いの機会をもつなどして紛争が起こらないような根回しをすればよいわけですが、案件を担当した政府は、それをしないでダイレクトにコミュニティに渡してしまうので、結果的に紛争が起きることがあるのです。そういった意味で、政府間の調整が、今後重要になってくるのではないかとというのが私の意見です。

ありがとうございます。

桑名 ありがとうございます。次に、伊藤様
お願いいたします。



伊藤剛氏 いきなり言い訳ですが、私は、普段この業界にどっぷり浸かっているわけではないので、コメンテーターのお2人から投げかけられたハイレベルな論点に直接お答えできるかどうか分かりませんが、私が普段やっていることに少し引き付けてお話ししたいと思います。

私が東ティモールに関わるようになったのは、2006年の紛争も終わった後のことで、ここ3年ぐらいです。非常に主観的なことを言うと、私自身は東ティモールに対して「紛争地」というような特別な印象を持ってはいません。

たとえば、今の日本でいえば東日本大震災の被災地でも起こっているような問題が、やはり東ティモールにもあるといった印象なのです。

たとえば、被災地では、公共事業を今後どうしていくのか、雇用はどうなるのかとかいった問題に加えて、漁業組合などの強力な地縁のコミュニティの派閥争いといったようなことも起こっています。

こういう実際の現場で、コミュニティレベルで、その経済をどうするかという時に、くっつけやすいキーワードとして「コミュニティビジネス」という言葉が、ふっと思い浮かぶわけです。簡単に言えば「ソーシャルビジネス」のような潮流もそうですし、もう少し大きな話で言えば「BOP (Base of the Pyramid) ビジネス」

という言葉もあります。

この「ビジネス」という視点で社会問題を解決するというのは、概念としてはよく理解できるのですが、民間でビジネスをやっている立場からすると、現場レベルで通用するかという点においてはかなり疑わしいと思います。

そもそも、現地に入っているNGOのスタッフの多くは、日本国内でビジネスをしたことがない人たちがほとんどだろうと思います。そういう人たちが現地のビジネスを生み出せる技能や技術を持っているのかということに対して、私は非常に疑問を持っているのです。今、東ティモールでも、たとえばコーヒーをビジネスにしているNGO活動がありますが、その実態は、黒字になっているかといえば、そうではありません。OPACでも、コミュニティの中に何かビジネスを生みだせないかということは何度も議論をされていますが、たとえ実現したとしても、2~3人の雇用を生み出す程度のものにしかならないというのが現状です。私の中では、その2人か3人の雇用を生み出すことが、コミュニティの経済もしくは平和構築に繋がる、という論理がどうしても理解できないのです。「経済と平和の関係」とか「貧困と平和の関係」というものが概念としてあるのはわかるのですが、実際のプロジェクトとして、コミュニティでビジネスを起すことができる団体は、ほとんどないのではないかと私は思っています。

もう1つは、先ほど松野先生がおっしゃっていた民主主義構築といったようなことについては、私も自分なりのレベルで同じように考えています。今後想定される紛争と民主主義の構築に関して、コミュニケーションの視点から今、私が考えていることをお話します。私は、エデュケーション（教育）ということも、やはりコミュニケーションの視点から考えていますの

で、起こったことをどのようにして継承していくかということは、まさに「コミュニケーション」すなわち、「伝わるように伝えていく」ことの一種だと思っています。これは東日本大震災についてもいえることです。

たとえば東ティモールには CAVR (受容真実和解委員会) のミュージアムのようなものがあります。ああいうものが町の中に存在し続けることが今後どういう意味を持つのかということに私は関心があります。ある加害の事実とか、加害者が加害者であることをずっとアーカイブし続けていくことは、もちろん歴史的には意味があると思います。けれども、それ以外に、1つの共同体の暮らしにおいて、こういったミュージアム的なものが、今後の対立(コンフリクト)にどのように関与していく可能性があるのか、あるいは、これまでの教育自体をどこかで転換する必要があるのかという点に、私自身は注目しています。今、ボスニアなどで行われているそういう面での教育などについてもちょうど調べているところです。

直接的なお答えになったかどうかわかりませんが、私のコメントとさせていただきます。

桑名 ありがとうございます。パネリストの方々には、限られた時間の中で非常に深い議論をしていただきました。

休憩時間に会場の皆様から質問を頂戴しますので、パネリストの方々に1問か2問ずつ伺いたいと思います。

まず、アンテロ先生には以下の2つの質問についてお話を伺いたいと思います。

1つ目は、東ティモールの学生とインドネシアの学生のコミュニケーションはありますか。学生やNGOの中に、東ティモールとインドネシアの和解を進めるような動きがあったら教え

てください。

2つ目は、UNMIT が撤退した後、新しい紛争の要因が出てくると思いますか。

どうぞよろしくお願いいたします。

アンテロ・ダ・シルバ氏 まず、和解に関してですが、1980年代から東ティモールにはある展望がありましたので、東ティモールのプロセスは非常に独特です。インドネシアに変化があれば、東ティモールにも変化が生じます。1980年代には、インドネシアで東ティモールの学生が複数の外国大使館に政治的庇護を求めた際、インドネシア内にも議論が起き、インドネシアの対応に変化が起きました。

1997年にはインドネシアで学生運動が起きて拡大し、そこに東南アジア諸国での経済危機が加わったために、インドネシアの状況が変わりました。インドネシア人学生とティモール人学生との関係は、まさにインドネシア人とティモール人の関係の縮図であり、インドネシアの独裁政府という共通のテーマがあったため、非常にゆるぎないものでした。

インドネシア内には真実和解委員会が、東ティモール内には真実友好委員会があり、それぞれの国内でも和解への取り組みがなされました。しかし、正義に関する重要な問題を含んでいるため、これからも議論していくべきものだと思います。つまり、侵攻にインドネシア軍が関与し、人道性に反した犯罪が行われたことに対する正義の問題です。

ただしこの問題はインドネシアの問題ではなく、米国がインドネシアの軍事政権を支援していることによる、さらにオーストラリアと石油会社までもが関心を抱いていたことによる国際的関与の問題でもあります。そのため、これは非常に複雑な問題となります。

近年裁判にかけられた国家指導者たちというのは、コソボ（正式にはユーゴスラビア）のミロシェビッチ（Slobodan Milošević）など、ほんの数人しかいないのですが、それは、彼らがその状況での敗者であったために、法に照らし処罰されることになったわけです。けれども、インドネシアの場合は、相当に大きな権力を備えている軍部との関係で、非常に複雑なのです。彼らは50年にわたる軍事政権の一員として世界では位置づけられるわけですが、新しい紛争の火種になりうるにもかかわらず、解決していない問題です。

ガルトゥング（Johan Galtung）は、「平和＝戦争のない状態」と捉えることを「消極的平和」と説明したように、紛争が、軍事介入や武力闘争、その他の暴力的な要因による関与によって激しいものとなれば、軍事的に及ぶものとなります。

先に触れたポルト大学の Barbedo de Magalhaes 教授によれば、東ティモールにおいては、少なくとも過去30年間は、軍事政権と紛争への軍事的介入には、外部からの力が働いていました。だからといって、私は、ティモール人自身は大変に思いやりがあって紛争や互いが闘うことがなかったと言っているわけではありません。その意味では、世界で武器や核の問題について我々にとって検討できる独立国としての時代に入ったことは非常に幸運なことだと思います。ティモールで我々にできることは何かと言えば、現地での小型武器の販売といった地域的な武器販売を阻止することです。紛争はビジネスとも絡み、国境を越えた紛争問題と関連しています。

次に UNMIT 撤退後のことですが、東ティモールの軍隊（国軍）は、もともとは紛争時にできた抵抗軍であり、これまでのところ、非常に統

制が取れていると思います。アンゴラの場合は、独立前に複数の軍事的な紛争が起きていたことが、東ティモールでは紛争が引き継がれることはありませんでした。モザンビークのように、独立前にできた複数の軍事グループが独立後も存在するために今なお軍事紛争の絶えない国もありますが、幸運にもティモールの軍隊は、ただ一人の指揮官に従い、非常に規律を守る軍隊でした。東ティモールは、国内の要因に関して言えば、国連軍撤退後も、紛争に対して「消極的平和」を維持していくことは可能だと、私は考えています。以上です。

桑名 ありがとうございます。次にマリア様に1つ質問をさせていただきます。先ほどのお話にありました EWER（Early Warning and Early Response）の評価の手法、また、潜在的な紛争のアセスメントの方法について教えてください。

マリア・ダ・コスタ氏 「アセスメント 2007」についてはすでに説明しましたが、Belun は、東ティモール国内の53の村で評価を実施しました。その結果、土地紛争、失業、貧困の中に生きる人々などといったコミュニティに大きな影響を及ぼす問題が、浮かび上がってきました。

EWER アセスメントの結果にもとづき、我々は、これまでも政府を補完する提言を行ってきました。すでにレポートは発表いたしました。我々は引き続き、直面している課題を政府に伝え続けていきます。我々が政府に提言する事項には、土地法についての対応、インフラ、経済、教育、その他、生活に必要なコミュニティでのサービス供給への政府の対応などがあります。また、EVER プログラムに関しては、評価結果のモニタリングを継続しているすべてのプログ

ラムの実施に活用しています。

土地紛争に関していえば、Belun には、EWER プログラムだけではなく、「Land Mediation and Dispute Resolution」という別のプログラムもあります。私たちは、Belun を土地紛争に関するコミュニティの問題を解決する仲介の機能として位置付けています。

そのほかには、暴力事件や状況の変化などについての情報を得ています。

先ほども申し上げたように、我々は会議を行うに当たり、三半期レポートの発表を待たせましたが、政府と共同での作業は続行しています。たとえば、インドネシアの組織と東ティモール内での土地紛争の問題を解決する必要があるということで、インドネシアと東ティモールとの間にあるオイクシ県で、外務大臣とも共同で仕事を進めています。この土地紛争の問題は、インドネシア側と東ティモールの間で解決しなければなりません。これは、コミュニティだけの問題ではなく、東ティモール全体の問題であり、ベルンの問題だけではなく、ティモール島全体の問題でもあります。

さらに、家庭内暴力の防止についても政府を支援しており、平等推進担当局（SEPI）と共同で仕事を進めています。私たちは、家庭内暴力に関するモニタリングの仕組みを持っているわけではないのですが、いくつかの村で家庭内暴力に関する法律が知られていないことがわかりました。そこで、政府に家庭内暴力に関する法律を広めるための計画を伝えました。

またインフラの面では、道路事情が非常に悪いため、品物にアクセスできず、食品などが何も販売されていないという状況のコミュニティもありました。このような場合は、インフラ整備を早急に強化するよう政府に求めなければなりません。

教育については、県を訪問した際に、教員不在とみられる美術学校を見かけたりします。現在、コミュニティの人々が勉強しに来ているのに、子どもたちが教室に行っても教えてくれる教員がいないということが起こっています。こうした状況に対し、粘り強く教育省や教育局に働きかけていくのが我々の役目です。子どもたちが1時間も2時間もかけて勉強しに来ても教える先生がいない状況を、どのようにモニタリングし、先生を学校に来させることができるのでしょうか？とても難しいことです。

それ故に、Belun は単独で仕事を進めるのではなく、政府と共同で仕事をしています。この「共同で」行うということが、非常に重要な意味をもちます。我々の役目は、コミュニティから生じる問題を解決するための架け橋となれるよう、政府だけではなく、市民社会やコミュニティの構成員全員と共同作業を行っていくことだと思います。以上です。

桑名 マリア様ありがとうございます。

続いて樋口様に質問させていただきます。

読谷村の学校と東ティモールの学生の交流がありますか。また留学の可能性がありますか。

読谷村の土地返還運動の経験は活かされていますか。

どうぞ、よろしく願いいたします。

樋口氏 質問をありがとうございます。

まず、読谷村の学校と東ティモールの学校との交流ということですが、OPACの事業のとしては行っていないというのが現状です。ただ、最近実施された「ジェネシス（21世紀東アジア青少年大交流計画）」という外務省のプログラムで、私たちが事業を行っているコモロ村から若者が10人ほど選ばれて読谷村にやってき

ました。その際、村の近くの学校を訪れて交流をはかったという経験はあります。

次のご質問、「読谷村の土地返還運動の教訓が東ティモールでどのように活かされているか」についてですが、先ほどマリアさんがおっしゃっていたように、東ティモールにおいては土地問題が、すごく抗争の種になっています。読谷村の場合も、土地問題がやはり村内において大きな課題ではあったのですが、それに対して平和的な取り組みを通じて問題を解決してきたという経験があるわけです。先ほどのプレゼンでも説明させていただいたように、毎年コモロ村から何人かを読谷村に招いて研修を行なっているのですが、その際、読谷村で平和裏に土地問題を解決してきた経緯を聞く機会を設け、村に持ち帰って、住民を集めて伝えてもらうようにしています。今は、そういった取り組みを行っています。以上です。

桑名 樋口様、ありがとうございました。

続いて、伊藤様にお伺いします。

平和構築のためのラジオということで番組の内容についても、そうした内容を入れるというようなことを意識しておられますか。もしそうであれば、多少なりとも関心のある人などしか聞かなくなるような気がしますが、どのように考えておられますか。

どうぞ、よろしく願いいたします。

伊藤氏 ご質問の主旨は、平和を訴える、もしくは平和構築のメッセージなどを直接電波にのせたようなラジオの番組づくりを意識しているかということかと思いますが、個人的な考えで言えば、私はそうしたものを作るつもりはありません。今後、ラジオ局が立ち上がってから1～2年間は当然、私もOPACと共に関わるこ

とになり、プロパガンダに使われないように、たとえば特定の政党だけを応援するような番組を作らないとか、いくつかのルールを作ると思っています。けれども、基本はやはり地域のためのメディアなので、いずれは地元の人たちが運営していくようにハンドオーバーしていく予定です。私が今、「個人的な考え」と言ったのはそういう意味です。

では、なぜ私自身が、そうしたものを作らないと考えているのかを少し説明します。私は大学の授業の中で、「平和」というコミュニケーションの持つ問題点として、「平和」がいかに伝わり難いものかということとを学生たちと一緒に考え、ディスカッションをしています。

その内容を簡単にお話しますと、たとえば、ここに紙とペンがあって、コップを描いてくださいと言われたとき、日本人だけでなく世界中の人たちが描いたとしても、コップの高さや取っ手のあるなしなどデザインの違いはいろいろあるでしょうが、コップが液体を入れる器であることは変わらないと思います。机を描くことになっても同じでしょう。1本脚の机でも4本脚の机でも、ものを載せる台であるということで似たような絵を描くと思います。けれども、もし私が「正義」を描いてください、「平和」を描いてくださいと言った時に、人はどれぐらい共通した絵を描けるかということ、かなり怪しいと思います。「愛」とか「正義」とか「平等」というのは、机やコップのように目に見えるものではなく、人間が生み出した概念ですから、コミュニケーション的には人それぞれが持っている価値なのだと思います。

逆に、「戦争」はコミュニケーションとして非常に使いやすいと思います。「戦争」を描いてくださいと言えば、戦車がある、人が死ぬ、血が出る……といった具合に共通して描ける

ものがいろいろあるわけです。やはり「戦争」の方が人と共有しやすいのだと思うのです。

言葉の上では「平和」と「戦争」は並列で使いますが、「平和」は非常に使いづらいものです。だからこそ「反戦」という戦争を前提にしたような言葉なども生まれるのだと思います。ラジオという音だけの番組を通して「平和」を伝えるということが、私の中ではイメージできない、というのが先ほどの答えの理由になります。

桑名 ありがとうございます。

会場の皆様からは、他にも多くのご質問をいただいております。もっとお話しを伺いたいのですが、時間の関係で、ここまでにさせていただきます。

最後に、松野様、渡邊様から簡単にコメントをいただきたいと思います。お願いいたします。

松野氏 では1分間程度で。私は、改めて民主主義の構築ということが基本的にはキーワードとなるであろうということも申し上げたいと思います。この場合の民主主義についてちょっと説明します。

私が長年付き合ってきた中で、東ティモールの人々の短所だと思うのは、下位の立場の人は上に立つ人に何も言えないというメンタリティです。この点は日本人も他人のことは言えません。たとえば部下が上司に対して、学生が先生の前で、やはりそうなります。東ティモールでは、我々外国人が NGO として行き、資金を出して事業をやっているのに、外国人に対しては絶対文句は言わないとか、こちらの言うことは全部聞いてくれるといった態度が見られます。ありがたくもあります。逆に、こちらが失敗しても何にも言ってくれないので、非常に困るわけです。後になって「あんたがそうやって

言ったからやったんだ」というようなことを言われてしまうのです。

このようなメンタリティは、紛争でというよりは、伝統社会であったために民主主義の経験がなく、植民地時代が長かったことにより形成されたのだらうと思いますが、変えていかなくてはいけないのです。とにかく外国の NGO がドタバタとたくさん出かけて行って、いろいろなプロジェクトと一緒にやる中で、外国勢が司令を出してしまうと、結局従来と同じ関係になってしまいます。そうではなくて、プロジェクトと一緒に遂行するもので、上の人にもどんな何でも言っていいんだというような、互いに膝を交えてやるというような関係をあちこちで作っていくということが、関わり方としてはとてもいいのではないかと思います。それは夫婦の関係でもそうだし、学校でも職場でも同じだと思いますが、やはりどうしても、大統領、首相といった人たちが何か言うと、みんなが付き従ってしまい、鬱積が溜まって行って挙句に爆発して紛争になるといった感じなのです。そこを何とかするためには、普段からお互いにちゃんとものを言える関係、つまり「民主主義」を構築する必要があるということ、最後に申し上げます。

渡邊氏 それでは一言だけ。講演者の方々も松野先生もおっしゃってましたとおり、東ティモールは、やはりまだまだ脆弱な部分を抱えている国だと思います。この部分は、今の時期からうまく対処していかないと、また何かが起きてしまう可能性を絶えずはらんでいるものだと思います。せっかく勝ち取った独立ですので、それを内紛でまた潰してしまうようなことのないように、トップダウンで物事を決めていく部分、ボトムアップで築いていく部分、その両面

から、この課題に取り組んで、努力していければと思います。



桑名 ありがとうございました。

本日のシンポジウム「東ティモール 地域社会（コミュニティ）からの紛争予防、平和構築」は、ひとりひとりの日常生活や思いから生まれてくる平和構築が重要なのではないかということをご一緒に考えたいと思いまして企画いたしました。草の根からの平和構築に関し、様々な角度から議論をしていただきまして、大きな政治や国際関係、政策、そして個人、グループ、仕組み、制度などを、大きなうねりの中で如何につなげて社会を変えていけるのかというプロセスの重要性というものに気付かされました。これは東ティモールのみならず、おそらく様々な問題を抱えている日本や世界にもつながるも

のだと思います。

時間の関係で議論を深めるまでにはいただけず、申し訳ありませんでした。

最後に、素晴らしいご講演とコメントをいただきました皆様に、再度拍手をお願いいたします。

以上をもちましてパネルディスカッションを終了させていただきます。

ありがとうございました。

会場風景



おわりに

北林 春美

お茶の水女子大学グローバル協力センター准教授



これをおもちまして、公開講演会「東ティモール 地域社会(コミュニティ)からの紛争予防、平和構築」を終了させていただきます。本日のご講演をとおして、「共に生きる」社会の実現への思いが広がれば幸いです。

講演者の皆様、コメンテーターの皆様にはお忙しいところをお茶の水女子大学にお越しくださいませ、ありがとうございました。皆様、もう一度盛大な拍手をお願いいたします。

会場の皆様、本日は長時間にわたり、本講演会にご参加いただき、誠にありがとうございました。主催者を代表いたしまして、改めて御礼申し上げます。

お茶の水女子大学公開講演会 大学間連携イベント

東ティモール：地域社会（コミュニティ）からの紛争予防、平和構築

発行日 2013年3月27日

編集・発行 国立大学法人 お茶の水女子大学

グローバル協力センター

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1

TEL 03-5978-5546

E-mail info-cwed@cc.ocha.ac.jp

URL <http://www.ocha.ac.jp/intl/cwed/>

発行協力 特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会

※本書の内容の全部または一部を、無断で複写・複製・転記することを禁じます。

ISBN 978-4-9905741-2-3

お茶の水女子大学 グローバル協力センター